

大阪府・大阪市で取組む
エネルギー関連の施策事業集
～2018年度 アクションプログラム～

2018年4月
大阪府・大阪市

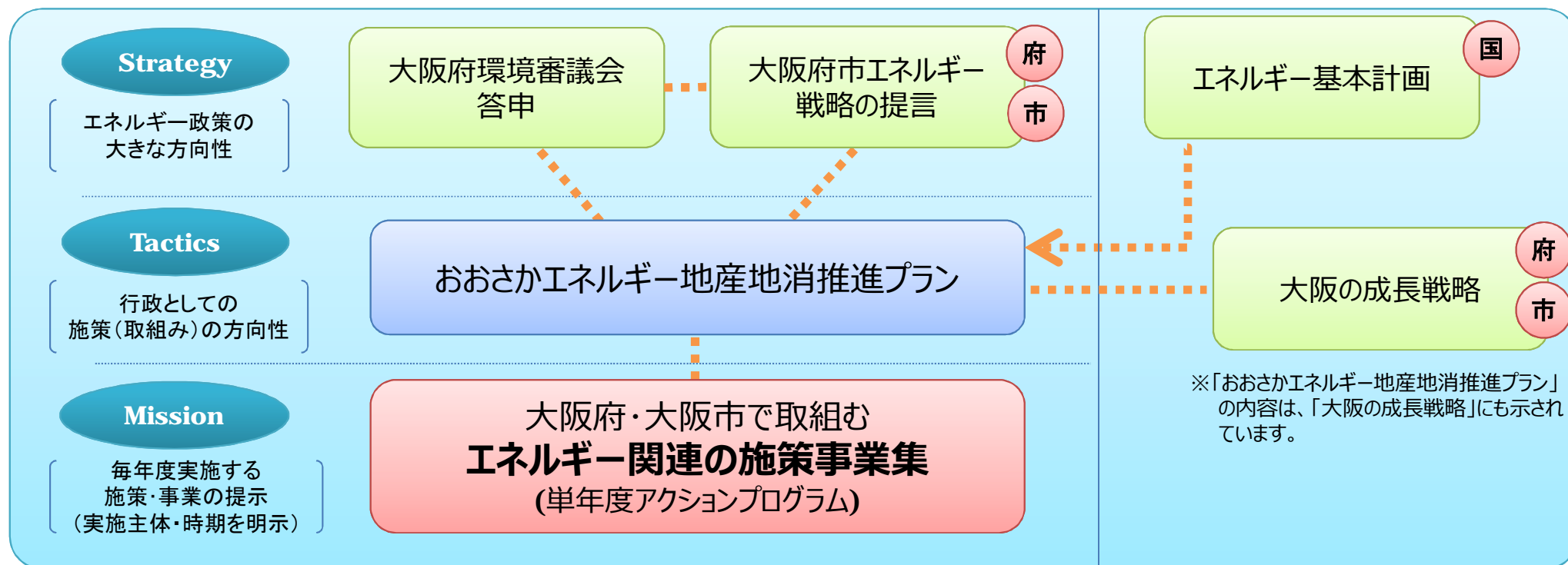
- 本施策事業集(アクションプログラム)の位置づけ (2ページ)
- プランの目標・方向性と効果 (イメージ) (3ページ)
- プランの効果的な推進 (4～5ページ)
- プランの進捗状況 (6ページ)
- 再生可能エネルギーの普及拡大に関する施策・事業 (7～19ページ)
- エネルギー消費の抑制に関する施策・事業 (20～33ページ)
- 電力需要の平準化と電力供給の安定化に関する施策・事業 (34～39ページ)

本施策事業集(アクションプログラム)の位置づけ

2

大阪府環境審議会答申や大阪府市エネルギー戦略会議の提言を踏まえ、再生可能エネルギーの普及拡大や省エネの推進など、2020年度までに大阪府・大阪市が取り組むエネルギー関連の施策の方向性を示した「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」（以下「プラン」という。）を2014年3月に策定しました。

本施策事業集（アクションプログラム）は、プランに基づき、2018年度に大阪府・大阪市が実施する施策・事業をお示しするものです。



※エネルギー関連の施策事業集（単年度アクションプログラム）では、各施策・事業の概要、及び実施主体、新規・継続の別、予算額、2017年度までの実績などについて、府民・市民のみなさまに分かりやすくお示しします。

プランに示した3つの目標・方向性に基づき、大阪府・大阪市が施策・事業を展開することにより、大阪府域での電力供給力の増加（地産）及び地域特性に応じた電力消費（地消）を推進することで、産業活動をはじめ大阪の成長や安定した府民生活と調和のとれた、新たなエネルギー社会の構築を目指します。

＜プランの目標＞

（1）再生可能エネルギーの普及拡大

大阪の地域特性を考慮し、太陽光発電の普及促進に力点を置き、2020年度までに府域で90万kW(住宅用:62万kW、非住宅用:28万kW)の太陽光発電の増加を目指します！

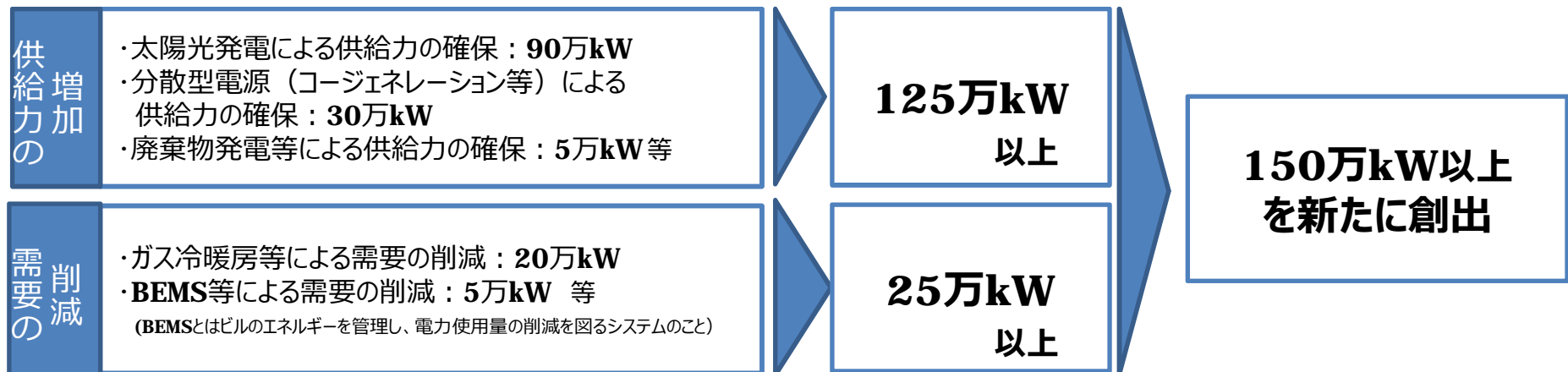
（2）エネルギー消費の抑制（省エネ型ライフスタイルへの転換等）

省エネ機器・設備の導入促進等を図り、エネルギーを有効利用して無理なくエネルギー使用量を削減できる省エネルギー社会の構築を目指します！

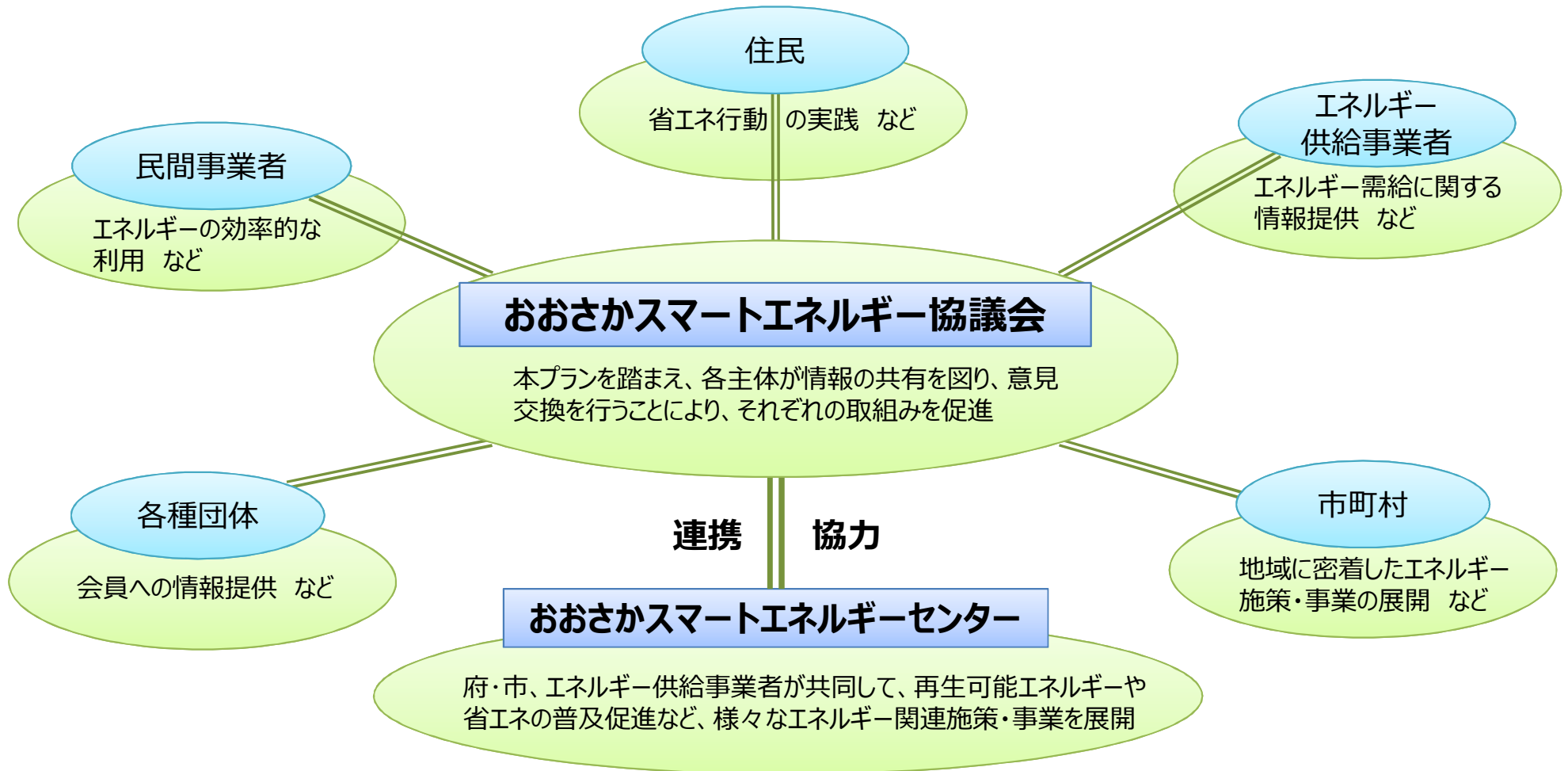
（3）電力需要の平準化と電力供給の安定化

ガス冷暖房等の導入により25万kWの電力需要を削減するとともに、分散型電源等(コージェネレーション等)の導入により新たに35万kWの供給力を確保します！

＜2020年度における効果（イメージ）＞



府域(市域)におけるエネルギー政策を効果的に推進するため、住民・民間事業者・エネルギー供給事業者等、あらゆる関係者と情報を共有しつつ、意見交換を重ねながら、地域におけるエネルギー問題の解決に向けた施策・事業を検討し取組みを進めます。



おおさかスマートエネルギー協議会の開催

【府事業】（予算629千円）

◆府民、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等の関係者が情報を共有しつつ、地域のエネルギー問題を協議し、問題解決に向けた取組みを推進します。

<2017年度実績>

- ・全体会議：2回開催
- ・事業者部門会議：3回開催
- ・家庭部門会議：3回開催
- ・市町村部門会議：8回開催(※)
- ※ブロックごと(北摂、中部、南河内、泉州)で各2回開催

- 参加団体：府民団体、事業者団体、エネルギー供給事業者、市町村等
- 開催予定回数：18回程度
- 協議内容
 - 1.電気の需給に関する情報の交換に関すること
 - 2.エネルギーの使用の抑制、再生可能エネルギーの利用、電気の需要の平準化をはじめとするエネルギー対策に係る情報の交換に関すること
 - 3.構成団体及びその関連団体のエネルギー対策に係る取組の推進及び啓発に関すること
 - 4.その他エネルギー対策の推進に関すること

おおさかスマートエネルギーセンターの運営

【府市共同事業（おおさかスマートエネルギーセンター事業）】

〔 予算4,584千円
（共通事務費3,218千円、各事業費1,366千円） 〕

◆大阪府・大阪府が共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」では、府民からの相談にワンストップで対応し、中小事業者のサポートや民間事業者のマッチングなど、様々な事業を展開します。

○事業内容（各事業の詳細については後述します。）

- ・創エネ、蓄エネ、省エネ対策の相談・アドバイス…………… p. 8
- ・国等が実施する各種制度等の周知・PR…………… p. 8
- ・Z E H（ゼッチ）普及啓発事業…………… p. 8
- ・太陽光パネル設置普及啓発事業…………… p. 9
- ・低利ソーラークレジット事業…………… p. 9
- ・府民参加型太陽光発電促進事業…………… p.10
- ・大阪府住宅用太陽光発電シミュレーションシステム
ー環境にもおとくやねんー…………… p.11
- ・公共施設や民間施設の屋根や遊休地と太陽光発電
事業者のマッチング等…………… p.11
- ・再生可能エネルギーの導入可能性の調査・検討…………… p.18
- ・省エネ・省CO2のアドバイス(相談窓口の設置・運営)…………… p.21
- ・BEMS普及啓発事業…………… p.22
- ・おおさか版インシャルゼロ省エネ設備改修マッチング事業… p.23
- ・省エネ等に係る普及啓発の実施…………… p.24
- ・ガス冷暖房・蓄熱式空調・コージェネレーション等
の導入促進…………… p.37

2020年度までの目標値 (下段は累計の目標値)		2016年度末 達成状況 (下段は累計値)	達成率	
供給力の増加	太陽光発電	+90万kW (約115万kW)	+58.2万kW (83.2万kW)	64.7%
	分散型電源 (コージェネレーション等)	+30万kW (約83万kW)	+3.7万kW (57.1万kW)	12.3%
	廃棄物発電等	+5万kW (約28万kW)	+2.9万kW (25.7万kW)	58.0%
需要の削減	ガス冷暖房等	-20万kW	-19.2万kW	96.0%
	BEMS等	-5万kW	-3.7万kW	74.0%
合計		+150万kW	+87.7万kW	58.5%

■ 太陽光発電の普及促進

○ 創エネ、蓄エネ、省エネ対策の相談・アドバイス	8
○ 国等が実施する各種制度等の周知・PR	8
○ ZEH（ゼッチ）普及啓発事業	8
○ 太陽光パネル設置普及啓発事業	9
○ 低利ソーラークレジット事業	9
○ 創エネ設備及び省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業	9
○ 地域環境活動を広げる府民共同発電補助事業	10
○ 府民参加型太陽光発電促進事業	10
○ 大阪府住宅用太陽光発電シミュレーションシステム「環境にもおとくやねん」	11
○ 公共施設や民間施設の屋根や遊休地と太陽光発電事業者とマッチング等	11
○ 府・市有施設の屋根・土地貸しによる太陽光パネル設置促進事業	12
○ 府・市有施設における太陽光発電の導入（屋根貸し・土地貸し事業を除く）	13
○ その他のフィールドにおける太陽光発電の導入促進	13
○ 太陽光発電施設の地域との共生の推進（「大阪モデル」）	13

■ 太陽光発電以外の再生可能エネルギーの普及促進

○ 地中熱普及促進事業	14
○ 下水熱普及促進事業	15
○ 廃棄物焼却施設における発電及び余熱利用	16
○ 下水処理場における消化ガスを活用したバイオマス発電	17
○ 下水処理場汚泥固形燃料化事業	17
○ 再生可能エネルギーの導入可能性の調査・検討	18
○ 上水道施設における小水力発電	18
○ ダムにおける小水力発電の導入	18
○ 太陽熱エネルギーの利用促進	18
○ 人工光合成を用いた新エネルギー創出の推進	18
○ 民間資金を活用したエネルギー施策の推進	19

取組方針

固定価格買取制度の活用等により、太陽光発電の普及促進の取組みを推進するとともに、併せて、その他の再生可能エネルギーについても、普及拡大に向けた取組みを進めます。

創エネ、蓄エネ、省エネ対策の相談・アドバイス

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】(予算348千円)

- ◆府民、市民、事業者からの創エネ（太陽光、風力、水力、バイオマス等）、蓄エネ（バッテリー、蓄熱等）、省エネ等に関するご質問・ご相談にワンストップで対応します。

<2017年度実績>
・相談等対応件数：778件

国等が実施する各種制度等の周知・PR

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆エネルギー対策のため国や市町村等が実施する各種補助事業等について、府民、市民、民間事業者等に対してわかりやすく紹介します。

<2017年度実績>

- ・ホームページでの情報提供
- ・セミナー開催、講演：59回
- ・啓発イベントへの出展：8回
- ・事業者、団体訪問：237回
- ・チラシ配布：59,000部

ZEH（ゼッチ）普及啓発事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】(予算136千円)

- ◆太陽光パネルの設置に寄与するZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を、関連業界との連携により府民及び府内の中小工務店等に積極的にPRすることで、太陽光パネルの設置促進につなげます。
- ◆大阪府では、ZEHの普及促進を目的に、府内の住宅展示場において「ZEHフェア」を開催し、主に住宅の購入を検討している方を対象に、ZEHに関する資料の配布や個別相談の実施等を行っています。また、自社のHPにZEHに関する説明を掲載しているZEHビルダーのリンク集を府HPに登載しています。

【ZEHのイメージ】



ZEH（ゼッチ：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは

- ・快適な室内環境を保ちながら、住宅の高断熱化と各種高効率設備によりできるだけ省エネした上で、家庭で1年間に消費するエネルギー量を太陽光発電などで創ることで、正味（ネット）で概ね「ゼロ」以下にする住宅のことです。
- ・国では2020年までにハウスメーカー等の建築する注文戸建住宅の過半数で「ZEH」を実現することをめざし、補助金やZEHビルダー登録等の支援制度を実施しています。

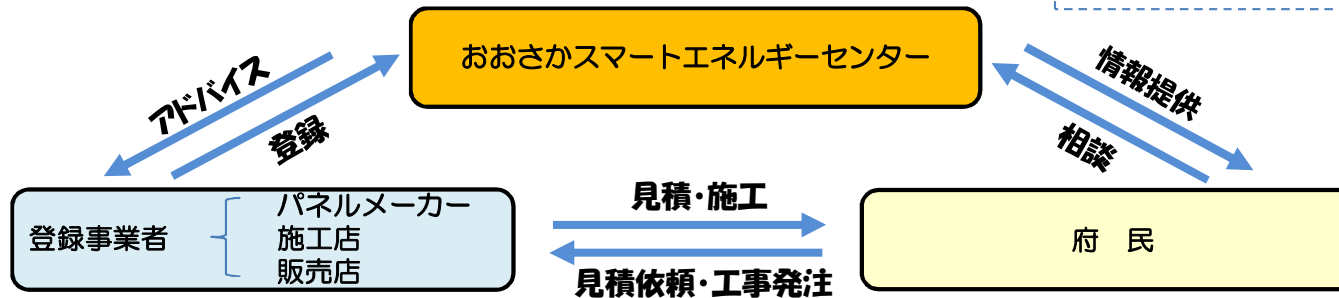
太陽光パネル設置普及啓発事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】（予算99千円）

◆府民が安心して既存の住宅の屋根に太陽光発電設備を設置できるよう、パネルメーカー、施工店及び販売店を望ましい行動へ誘導するとともに、一定の基準を満たす事業者を登録及び公表し、府民にPRすることで、太陽光パネルの普及・促進につなげています。

<2017年度実績>

・登録件数：92件
（パネルメーカー15件、施工店34件、販売店43件）



事業者の登録要件（概要）

パネルメーカー	建築基準法の諸規定に適合する登録太陽光発電システムを有し、かつ、漏水対策を施した標準的な設計・施工要領を有すること。施工者へ研修を行い、修了者に施工IDを発行していること。
施工店	登録パネルメーカー製のパネルの施工実績が過去1年以内に1件以上有り、過去3年間に10件以上の実績を有すること。登録パネルメーカー発行の施工IDを有する施工者を設置していること。
販売店	大阪府内で、登録パネルメーカー製のパネルを登録施工店が施工する工事販売実績が過去1年以内に1件以上有り、過去3年間に10件以上の実績を有すること。太陽光パネルに関する相談窓口を設置していること。登録メーカー製のパネルを使用し、過去3年間に10件以上の販売実績があり、メーカーの保証書の添付が可能であること。

低利ソーラークレジット事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

<2017年度実績> 利用：63件

◆太陽光発電設備の初期費用の負担軽減のため、低利ソーラークレジット事業を信販会社と連携して実施しています。

- ・融資対象：一定の基準を満たした新築・既築住宅に太陽光パネルを設置する者
- ・融資利率：年2.05%（固定）
- ・対象設備：上記事業の登録パネルメーカー製、10kW未満
固定価格買取制度対象の太陽光発電を含むもの
- ・利用額：20万円から1,000万円まで ・融資期間：15年

創エネ設備及び省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業

<累計実績：2012～2016年度>

- ・融資件数：599件
- ・取扱金融機関：9金融機関

【府事業】2018年度予算

（過年度融資分：308,000千円）

◆金融機関との連携により、個人が太陽光発電設備等の設置に必要なとなる資金について、低利の融資を行ってきました。
（新規受付は2016年度で終了）

地域環境活動を広げる府民共同発電補助事業

【府事業】（予算2,000千円）

◆「大阪府環境保全基金」を活用し、府民等から寄付・出資を募り、公益的施設において、太陽光発電を設置するとともに、施設と連携した環境活動等を実施することを通じて、自らの活動を拡大し、地球環境・地域環境の保全に貢献しようとするNPO等に対して補助します。

補助対象：公益を目的とした活動等をする団体（予定件数2件/年）
（NPO法人、市民団体、自治会、学校法人、社会福祉法人等）
対象施設：公益的施設（市町村施設、小学校、幼稚園、保育所、社会福祉施設等）のうち補助対象団体が管理するものを除く。
補助率：対象経費の1/2（最大100万円）
条件：初期負担額のうち、10%以上かつ10者以上は寄付によること
設置後5年間、施設と連携して環境活動等を行うこと

＜事業フロー＞



＜補助実績＞

申請者	施設名	発電能力	発電開始
NPO法人すいた市民環境会議	ドリーマーぶくぶく(障がい者作業所)	9kW	2017年1月
豊中市民エネルギーの会	あつぷるこども園	8kW	2017年2月
NPO法人自然環境会議八尾	ふじ第2保育園	6kW	2018年3月
自然エネルギー高槻市民の会	わかさホーム(グループホーム)	9kW	2018年3月

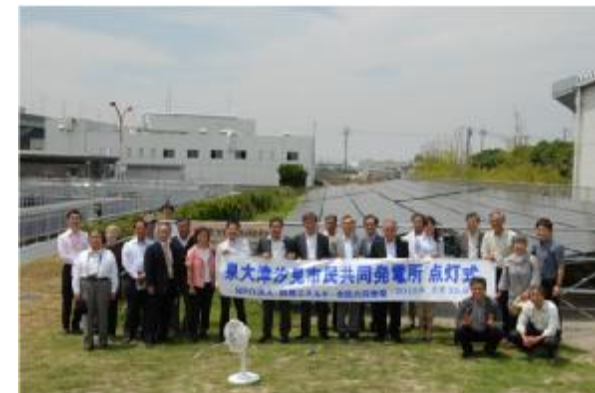
府民参加型太陽光発電促進事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

◆府民が中心となり発電所を運営することで、地域の活性化も期待できることから、府民参加型の太陽光発電を促進しています。各種相談や、技術的支援を行います。

＜市民共同発電所の事例＞

施設名	所在地	発電能力	発電開始
泉大津汐見市民共同発電所 (泉大津市有地【汐見ポンプ場】)	泉大津市	49kW	2015年5月
ドリーマーぶくぶく (障がい者作業所)	吹田市	9kW	2017年1月
あつぷるこども園	豊中市	8kW	2017年2月
第2泉大津市民共同発電所 (泉大津市有地)	泉大津市	47kW	2017年5月
ふじ第2保育園	八尾市	6kW	2018年3月
わかさホーム (グループホーム)	高槻市	9kW	2018年3月



泉大津汐見市民共同発電所

大阪府住宅用太陽光発電シミュレーションシステム —環境にもおとくやねん—

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

- ◆太陽光発電設備の導入検討に際し、疑問や不安の解消の一助となるよう、必要な全ての情報をワンストップで入手できるシステムを府ホームページで提供し、太陽光発電設備の導入促進を図ります。

システム画面



提供する情報

- ◆太陽光発電設備設置容量
- ◆設置費用
- ◆発電量電気料金節約額
- ◆売電料金
- ◆10年間で初期費用回収率
- ◆環境への貢献度
- ◆太陽光発電に関するよくある質問と回答
- ◆太陽光パネル登録事業者（販売店）
- ◆太陽光発電設備設置に対する市町村補助金
- ◆耐震診断、改修等に対する市町村補助金

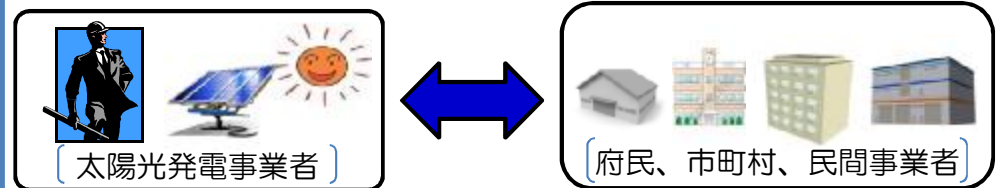
公共施設や民間施設の屋根や遊休地と 太陽光発電事業者のマッチング等

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】(予算49千円)

- ◆市町村には、屋根・土地貸し事業制度に関する助言を行うなどして、市町村施設における太陽光発電事業を支援します。
- ◆屋根・土地等を借りて太陽光発電事業を行う民間事業者と貸出しを希望する屋根・土地等のマッチングを進めます。

※屋根貸し・土地貸し事業・・・発電事業者が一定の面積を有する屋根や土地を借りて太陽光発電設備を設置し、建物所有者が屋根の賃料を得る事業

おおさかスマートエネルギーセンター 府民、民間事業者と発電事業者のマッチング



市町村施設の屋根・土地貸し等による太陽光発電事業

- ◆市町村の施設等において、公募選定した民間事業者により、太陽光発電設備が設置されます。（※大阪市を除く）さらに多くの施設で設備の設置が進むよう、市町村を支援します。

<2017年度公募実績>（順次、太陽光発電設備が設置される予定）

市町村	施設数	発電能力	施設の種類
堺市	1	約82kW	文化ホール
熊取町	2	※調整中	ため池

府・市有施設の屋根・土地貸しによる太陽光パネル設置促進事業

【府事業】

【市事業】(予算13,252千円)

◆府立支援学校や流域下水道施設等の屋根、及び廃棄物処分場や河川施設等を活用し、公募選定した民間事業者による太陽光発電設備の設置を進めてきました。

引き続き、応募が見込まれる施設等について屋根や土地などの有効活用による太陽光発電の普及を図ります。

<屋根貸しによる設置施設>

施設名	所在地	発電能力	発電開始
府立南大阪高等職業技術専門学校	和泉市	49kW	2014年 8月
府立泉南支援学校	泉南市	24kW	2014年 8月
府立砂川厚生福祉センター	泉南市	50kW	2015年 3月
府立貝塚高等学校	貝塚市	11kW	2015年 5月
府営豊中上津島住宅	豊中市	89kW	2015年 7月
府立摂津支援学校	摂津市	50kW	2015年 8月
府立西浦支援学校	羽曳野市	400kW	2015年 9月
府立枚方支援学校・ むらの高等支援学校 (同一敷地内に併設)	枚方市	180kW	2015年11月
鴻池水みらいセンター	東大阪市	30kW	2016年 4月
なわて水みらいセンター	四條畷市	50kW	2016年 5月
高槻水みらいセンター	高槻市	99kW	2016年 9月
府立富田林支援学校	富田林市	20kW	2016年 9月
大阪府動物愛護管理センター (アニマル ハーモニー大阪)	羽曳野市	33kW	2018年7月(予定)

◆大阪市では、小中学校の校舎の屋上を活用し、公募選定した民間事業者により2018年度から3年以内に太陽光発電設備を順次設置します。

<防災機能の向上>

・防災用コンセントの設置 (災害時や計画停電時等の非常時に施設側で活用)

<環境教育に貢献>

・太陽光発電の稼働状況のデータ等を用いた教育プログラムの実施

<設置予定数(事業者選定時)>

●施設数：335校 (予定)

●容量：14MW



設置イメージ

<土地貸しによる設置施設>

施設名	設置場所	発電能力	発電開始
夢洲メガソーラー(大阪ひかりの森プロジェクト)	大阪市	10MW	2013年11月
咲洲メガソーラー(大阪ひかりの泉プロジェクト)	大阪市	2MW	2014年 5月
泉大津大規模太陽光発電施設	泉大津市	19.6MW	2014年 7月
大阪臨海線 高石大橋付近道路敷	高石市	176kW	2015年 6月
国道481号 泉佐野市上之郷付近道路敷	泉佐野市	200kW	2015年 6月
恩智川治水緑地 (池島Ⅱ期地区)	東大阪市	1,998kW	2015年 7月



夢洲メガソーラー
(大阪ひかりの森プロジェクト)



咲洲メガソーラー
(大阪ひかりの泉プロジェクト)



泉大津大規模太陽光発電施設



豊中上津島住宅



なわて水みらいセンター



富田林支援学校

府・市有施設における太陽光発電の導入 (屋根貸し・土地貸し事業を除く)

【府事業】(予算344,304千円)
【市事業】

- ◆大阪府では、下水処理場において、リース契約により大規模な太陽光発電システムを導入し、平常時は売電を行い、災害時は同処理場の非常用電源として活用します。

施設名	設置場所	発電能力	発電開始
南部水みらいセンター	泉南市	2MW	2013年9月
中部水みらいセンター	貝塚市	2MW	2014年7月
北部水みらいセンター	忠岡町	2MW	2014年7月
中央水みらいセンター	茨木市	2MW	2015年9月
渚水みらいセンター	枚方市	1.5MW	2015年9月
大井水みらいセンター	藤井寺市	1.5MW	2015年9月
狭山水みらいセンター	大阪狭山市	1MW	2015年9月

- ◆大阪市は、市民・事業者の環境問題に対する意識を高めるため、区役所や学校等の市有施設へ、太陽光発電設備を設置しています。

＜公共施設への太陽光発電の導入実績(2016年度末)＞

- 大阪府の施設：79施設 12,742kW (府立高等学校ほか)
 - 大阪市の施設：128施設 2,478kW (市立小学校ほか)
- ※屋根貸し・土地貸し事業を除く。

その他のフィールドにおける太陽光発電の導入促進

海水面における太陽光発電実証実験 【府事業】

- ◆民間企業が実施する海水面における太陽光発電の実証実験を支援しました。実証実験では、架台に間伐材を使用した太陽光パネルを府内貯木場に設置し、海水面での発電量や塩害による影響等を検証するとともに、実用化の可能性を探っています。

＜実施場所＞

泉北郡忠岡町新浜(阪南港木材地区)



泉北郡忠岡町での実証実験

太陽光発電施設の地域との共生の推進(「大阪モデル」)

【府事業】

- ◆太陽光発電施設の地域との共生を推進する体制「大阪モデル」により、太陽光発電施設の不適切な設置や事業者と地域住民とのトラブルの未然防止等を図ります。

＜大阪モデルの概要＞

- FIT法を所管する国、府民と密接な関係を有する市町村及び広域自治体である府が、それぞれの役割分担のもと、情報共有・連携協力することで、トラブルの未然防止・トラブル対応を実施します。

地中熱普及促進事業

【府事業】

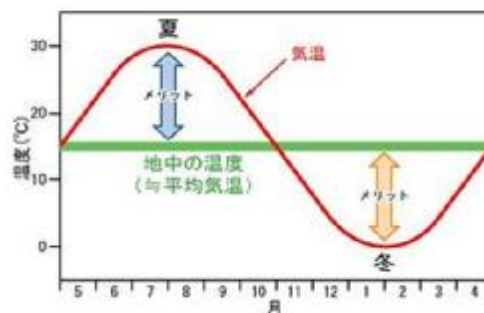
【市事業】（予算10,000千円）

- ◆年間を通じて温度が安定している地下水と大気との温度差を利用してエネルギー回収を行い、それを冷暖房や給湯に活用することで、電力消費を低減し、省エネやヒートアイランド現象の緩和につなげることができます。
- ◆大阪府では、地中熱利用の促進を図るため、**2018年3月**に国立研究開発法人産業技術総合研究所と共同研究契約を締結しました。今後は、同研究所が作成・公表を予定している「大阪平野の地中熱ポテンシャルマップ」を活用し、熱利用量の多い事業者等に対して地中熱利用を働きかけるなど、関係機関と連携して府域の地中熱利用の促進を図ります。
なお、大阪市域のポテンシャルマップについては、大阪市の地図情報サイト「マップナビおおさか」で既に公開しています。

- ◆大阪市では、産学官連携により、うめきた2期暫定利用区域において、地中熱のひとつである帯水層蓄熱利用の実証事業を**2016年10月**から行っています。この技術は、地下水を多く含む地層（帯水層）から熱エネルギーを採り出して、建物の冷房・暖房を効率的に行う技術で、従来比**35%**の省エネと**CO2**排出削減、ヒートアイランド現象の緩和策として期待されています。

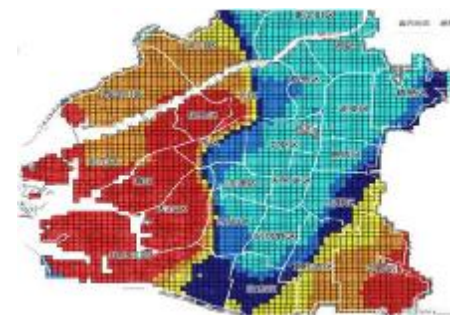
- ◆博覧会国際事務局（BIE）に対する立候補申請文書（ビッド・ドシエ）の中に、帯水層蓄熱利用の導入が謳われており、万博・IRなど大規模な都市開発において優良事例を形成し、ポテンシャルの高い地域への展開、普及を促進します。

地中熱利用の概要



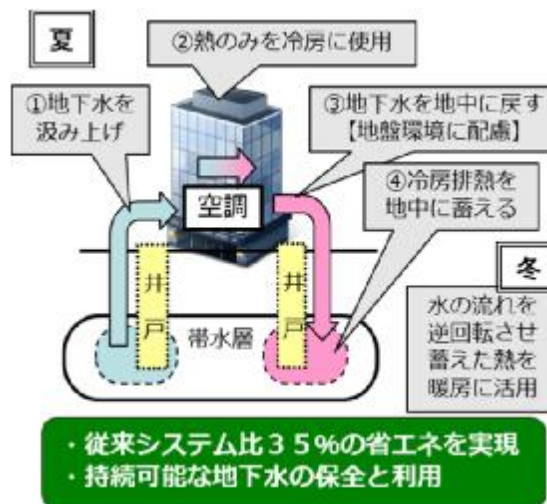
地中から熱エネルギー（地下水水温と大気温度との差）を回収し、冷暖房や給湯に必要な電力を低減。省エネ・ヒートアイランド現象の緩和に寄与。
出展：地中熱利用推進協議会

地中熱ポテンシャルマップ



出展：マップナビおおさか（帯水層蓄熱ポテンシャル）

帯水層蓄熱利用のイメージ



2025年国際博覧会 立候補申請文書（ビッド・ドシエ）

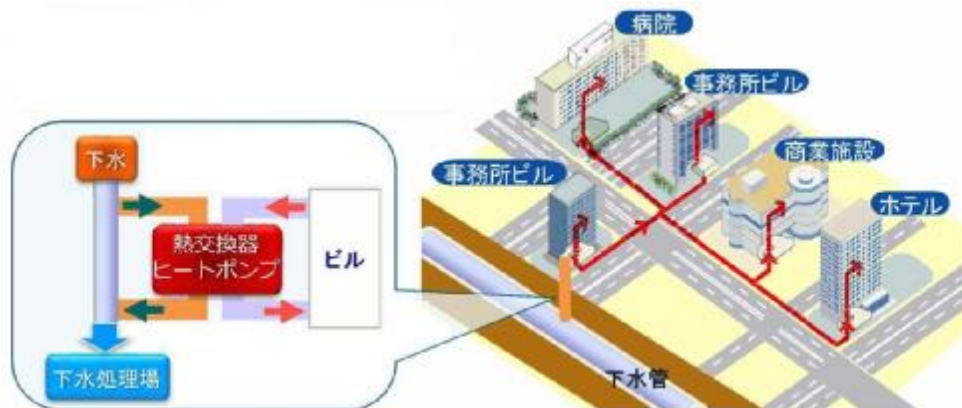


・大規模な地下水熱・海水熱利用システムの実用化
自然熱利用システムを、会場内のパビリオンやその他の建物の空調に利用し、地質学的環境への影響を考慮しながら、帯水層蓄熱システム（ATES）の導入を検討する。

下水熱普及促進事業

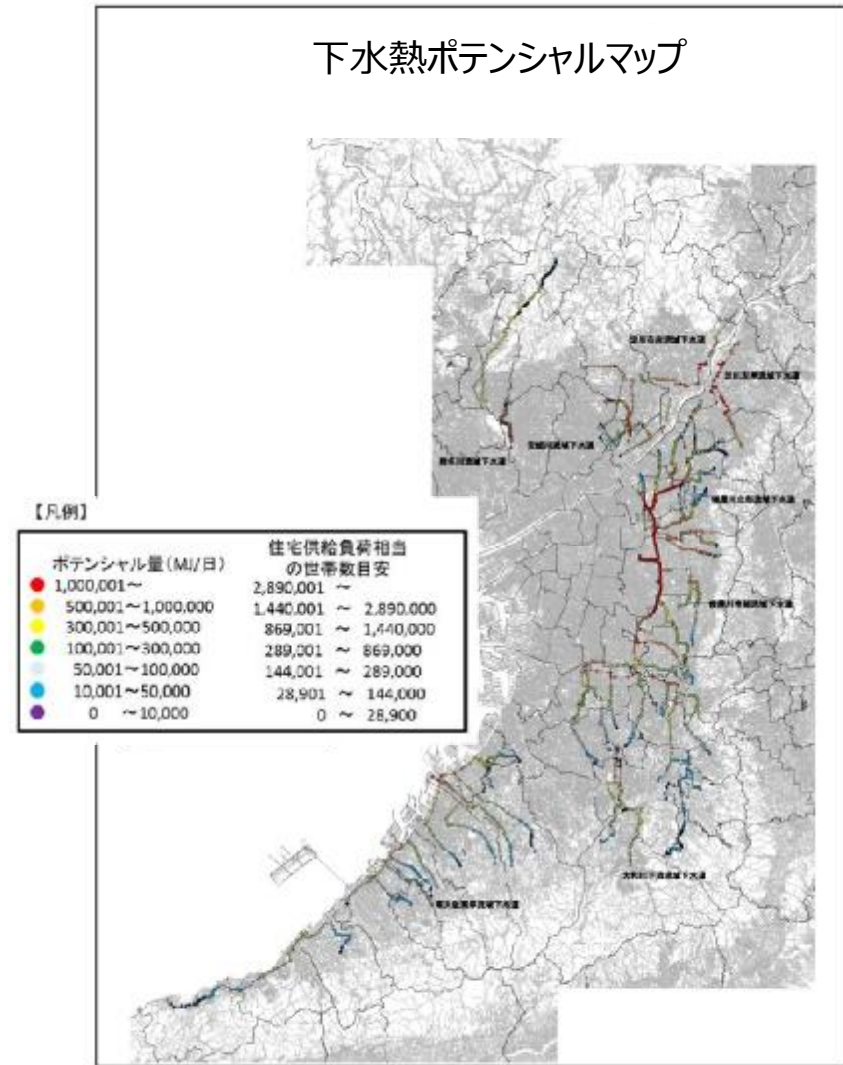
【府事業】
【市事業】

- ◆都市部での賦存量が多く、近年国の規制緩和も進む「下水熱利用」の普及を促進するため、**2016**年度に大阪府が所管する流域下水道における下水熱ポテンシャルマップ（下水熱の賦存量や存在位置を容易に把握できる地図情報）を作成し、**2017**年度より大阪府のHP上で公開しています。
- ◆また、**2017年3月**に大阪府の条例改正を行い、民間事業者等の熱需要者が下水熱を利用する場合の手続きを規定しました。これにより、まちづくりの構想段階や、民間事業者による空調、給湯設備改修にあわせた下水熱利用の検討が可能となり、普及促進につながります。
- ◆おおさかスマートエネルギー協議会を活用し、ホテル、百貨店、病院など熱需要の多い業界団体・事業者やデベロッパー、ゼネコン等に対し、下水熱の利用を働きかけるなど、関係機関と連携しながら導入促進を図ります。



下水熱利用イメージ

下水熱ポテンシャルマップ



廃棄物焼却施設における発電及び余熱利用

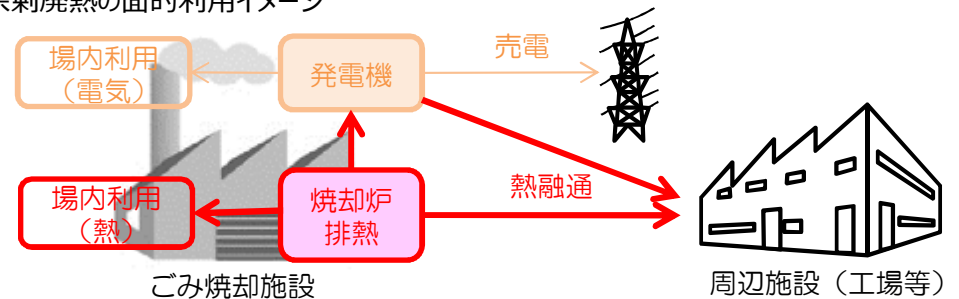
【府事業】
【市事業】

- ◆ 廃棄物の焼却時に発生する熱エネルギーは、回収して利用（サーマルリサイクル）することができ、施設内で暖房などに使用するほか、発電を行ったり、蒸気・温水として近隣施設へ供給するなどしています。
- ◆ 廃棄物焼却施設では余剰排熱の有効利用に努めていますが、熱需要家とのマッチングにより利用率を更に高められる可能性があります。
 - 焼却時に発生する余剰排熱については、蒸気、温水、電力に変えて、施設内で自家消費するほか、周辺施設への供給や、電力会社へ売電するなど、様々な形で活用することができます。
 - ・周辺施設に熱供給しているもの：9施設
 - ・発電を行っているもの：24施設（10MW級は12施設）、うち電力会社へ売電しているもの：17施設

大阪府内の一般廃棄物焼却施設（全41施設）

大阪市・八尾市・松原市6、堺市3、池田市1、吹田市1、高槻市2、守口市1、枚方市2、茨木市2、寝屋川市1、箕面市1、門真市2、摂津市2、島本町1、忠岡町1、熊取町1、岬町1、豊中市・伊丹市1、泉北環境2、柏羽藤1、泉佐野市・田尻町1、東大阪2、四條畷市・交野市2、岸和田市・貝塚市1、南河内2、泉南1

余剰廃熱の面的利用イメージ



<発電及び余熱利用の具体例：大阪市・八尾市・松原市環境施設組合の取組>

名称	規模	建設期間	発電及び余熱利用
鶴見工場	300t/日 2基	1987～1989年度	発電(12,000kW)
西淀工場	300t/日 2基	1990～1994年度	発電(14,500kW)、屋内プールに送電・蒸気供給
八尾工場	300t/日 2基	1991～1994年度	発電(14,500kW)、衛生処理場に送電、屋内プールに蒸気供給
舞洲工場	450t/日 2基	1996～2001年度	発電(32,000kW)、下水汚泥処理場に蒸気供給
平野工場	450t/日 2基	1998～2002年度	発電(27,400kW)
東淀工場	200t/日 2基	2005～2009年度	発電(10,000kW)



東淀工場

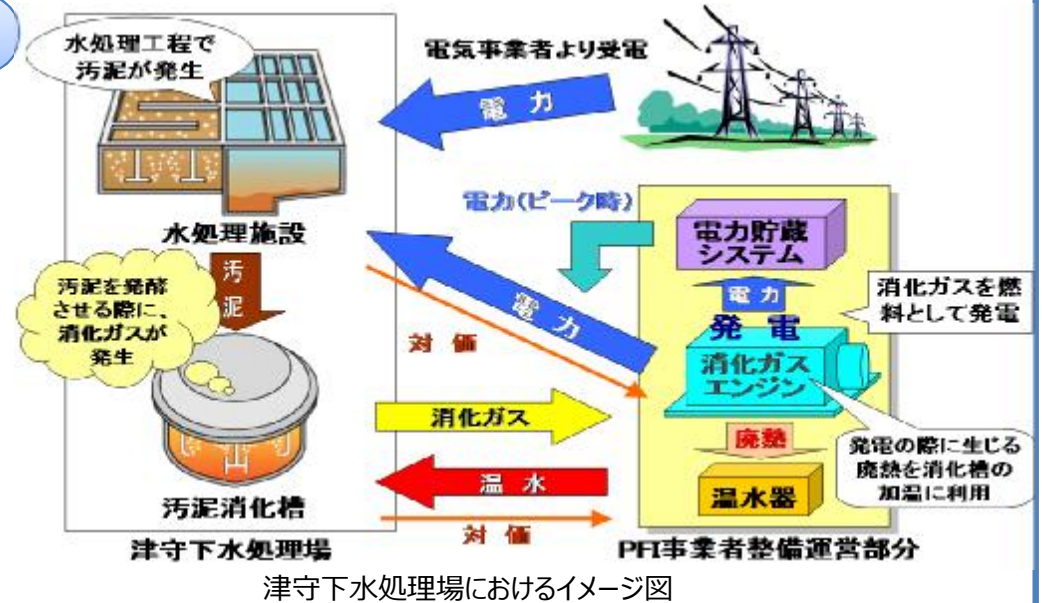
下水処理場における消化ガスを活用したバイオマス発電

【府事業】
【市事業】

◆下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを燃料とした発電等により、下水処理場における未利用エネルギーの有効活用に取り組みます。

<発電出力>

原田水みらいセンター：1,000kW
 津守下水処理場：2,819kW 海老江下水処理場：700kW
 中浜下水処理場：1,200kW 放出下水処理場：1,320kW
 大野下水処理場：750kW 住之江下水処理場：1,320kW



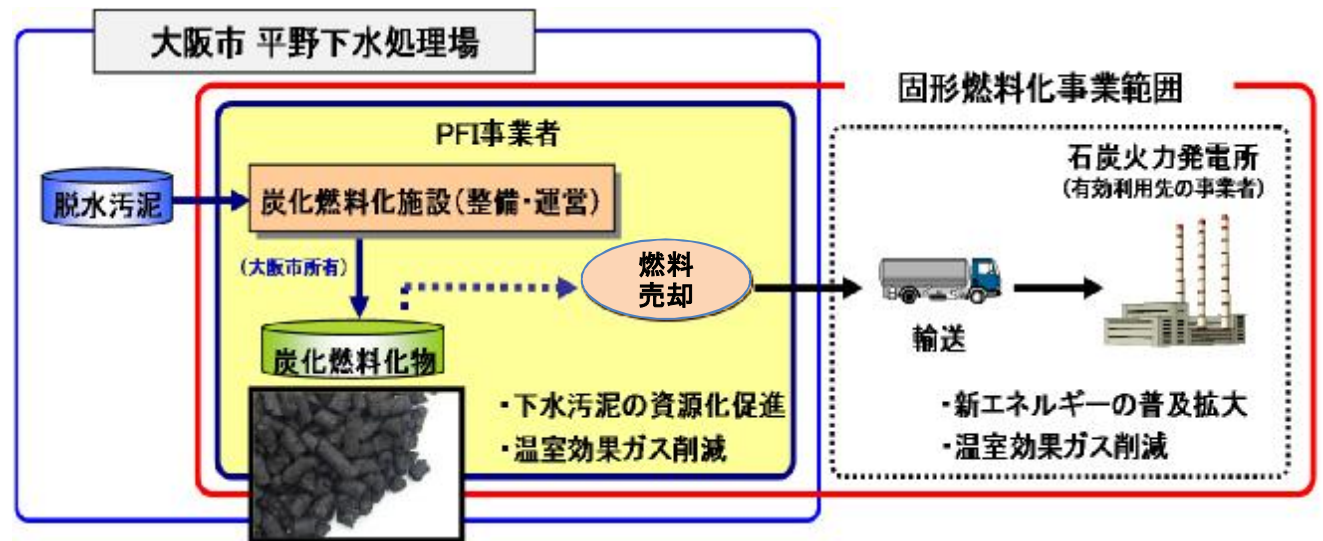
下水処理場汚泥固形燃料化事業

【市事業】

◆平野下水処理場では、下水処理の最終過程で発生する生成物(最終生成物)の有効利用を図るため、下水汚泥を炭化燃料化し、石炭火力発電所において、石炭代替燃料としての全量有効利用に取り組みます。

<参考>

最終生成物量
 炭化燃料化物8,558 t/年
 (石炭の約半分の熱量)



再生可能エネルギーの導入可能性の調査・検討

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】（予算**128**千円）

- ◆府域における、下水熱、地中熱等再生可能エネルギーの導入可能性の調査・検討により、新たな候補地等の掘り起こしを行います。

ダムにおける小水力発電の導入

【府事業】

- ◆安威川ダムの建設において、小水力発電を導入します。



安威川ダム完成予想図

〔・2021年度 工事完了予定〕

上水道施設における小水力発電

【府事業】
【市事業】

- ◆配水場やポンプ場などの流入水の残存水圧を活用した小水力発電設備の導入を進め、未利用エネルギーの有効活用に取り組みます。また、市町村施設についても、設備導入に向けた助言・支援を行います。

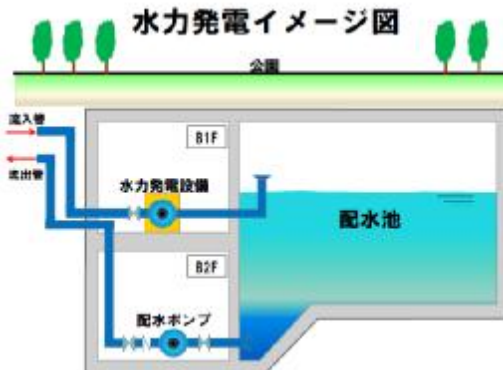
〔・咲洲配水場小水力発電設備（43kW） 2018年度 工事完了予定〕

<発電出力>

市施設：長居配水場 **253kW**
 泉尾配水場 **110kW**
 その他府域施設：6施設、計**850kW**

※小水力発電

…ダムのような大規模な施設を使用せず、小河川・用水路・水道施設などの落差や残存水圧を利用して行う小規模な水力発電のこと。



長居水力発電設備

太陽熱エネルギーの利用促進

【府事業】

- ◆府立茨木高校では、民間団体の資金（一般社団法人新エネルギー導入促進協議会の補助金活用）により、校舎屋上に太陽熱集熱器を設置し、太陽熱エネルギーを活用して室内プールの昇温を行っています。



茨木高校の太陽熱集熱器

〔・2016年度取得熱量（11月～2月は停止）：82MWh
 ・2015年3月～ 供給開始〕

人工光合成を用いた新エネルギー創出の推進

【市事業】

- ◆公立大学法人大阪市立大学では、産学官連携拠点として、2013年6月に人工光合成研究センターを開設し、人工光合成を用いた次世代循環型新エネルギー（水素、メタノール等アルコール系燃料）の開発・実用化に向けた取り組みを行っています。



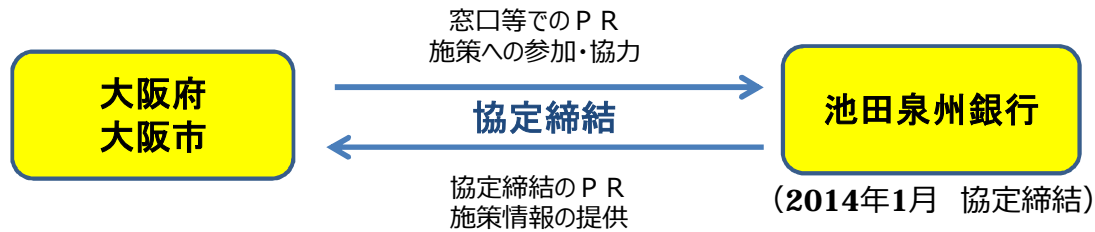
人工光合成研究センター

民間資金を活用したエネルギー施策の推進

【府事業】
【市事業】

金融機関との連携協定による施策の推進

- ◆大阪府・市は、金融機関と、環境・エネルギー施策の連携協力に関する協定を締結することにより、広域なネットワークやノウハウを持つ金融機関と連携して、創エネ・省エネ等を促進するとともに、エネルギー施策の広報を行っています。



金融機関の寄附を活用した施策の推進

- ◆大阪府・市は、金融機関からいただいた寄附を活用して、エネルギー施策を推進します。
 - ・「おおさかスマートエネルギーセンター」が実施する事業の趣旨に賛同頂いた金融機関から、府・市の環境・エネルギー関連施策を支援するために、預入金額の一部を寄附いただいています。

<2017年度実績>
関西アーバン銀行 eco定期預金等 (1,630千円×2(府・市) = 3,260千円)

企業の協賛による環境教育教材の作成

- ◆大阪府は、企業からの協賛により、小学生を対象としたエネルギーに関する環境教育教材を作成します。

この教材を府内の小学校に配布し、授業等で活用いただいています。(大阪市を除く)

<2017年度実績>

印刷部数：63,000部

協賛企業：株式会社エディオン、積水ハウス株式会社、大阪ガス株式会社、関西電力株式会社、大和ハウス工業株式会社、上新電機株式会社 (6社)



教材「考えよう！地球温暖化とエネルギー」

■ 省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換

- 省エネ・省CO2のアドバイス 21
- BEMS普及啓発事業 22
- **新** おおさか版イニシャルゼロ省エネ設備改修マッチング事業 23
- 省エネ等に係る普及啓発の実施 24
- 省エネ行動の普及啓発事業 25
- **新** 家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業 26
- 環境パートナーシップの推進 27
- 幼児環境教育の推進 27
- 温暖化「適応」推進事業 28
- クールスポットモデル拠点推進事業 28
- エネルギー消費の抑制に係る制度の推進(エネルギーの多量消費事業者による報告制度、
おおさかストップ温暖化賞) 29

■ 住宅・建築物の省エネ化

- エネルギー消費の抑制に係る制度の推進(建築物の環境配慮制度) 29
- 大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入 30
- 大阪市エコ住宅普及促進事業 31

■ 省エネ機器・設備の導入促進

- 中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業 31
- 環境技術コーディネート事業 32
- 産業創造館における中小企業向け専門家相談 32
- ATCグリーンエコプラザの運営等 32
- 大阪府・大阪市の施設等のLED化 33

※ 下線太字の事業は、2018年度新規事業です。

取組方針

エネルギー使用量等の「見える化」を進めるなど、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた取組みを進め、省エネ機器・設備の導入及び住宅・建築物の省エネ化の取組みを促進します。

省エネ・省CO2のアドバイス

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】(予算348千円)

◆中小事業者に対して、省エネ診断の利用促進、エネルギーマネジメントシステム（EMS）によるエネルギーの「見える化」の普及などを中心とした、省エネ・省CO2のアドバイスをを行います。

また、セミナーの開催やホームページによる省エネ技術等の情報発信、商工会・商工会議所や業界団体と連携した省エネ施策の周知・PRを行います。さらに啓発イベントへの出展や、府民や中小事業者を対象とした出前講座の実施等により、省エネ・省CO2の取組みの普及促進を図ります。

<2017年度実績> [再掲]

- ・セミナー開催、講演：59回
- ・事業者、団体訪問：237回
- ・啓発イベントへの出展：8回
- ・チラシ配布：59,000部



セミナーのようす



啓発イベント出展のようす

省エネ診断の利用促進

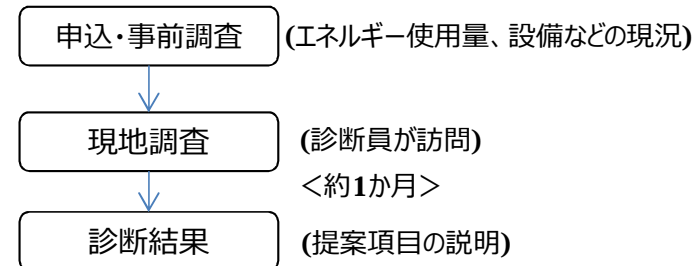
◆大阪府立環境農林水産総合研究所等の専門機関が実施する省エネ診断と連携して、中小事業者等への利用促進を図ります。

<2017年度実績>

- ・受付件数 66件 (うち42件で実施済)
- 電力消費削減提案量：198万kWh/年
(報告済36件の累計)



<省エネ診断のフロー>



BEMS普及啓発事業

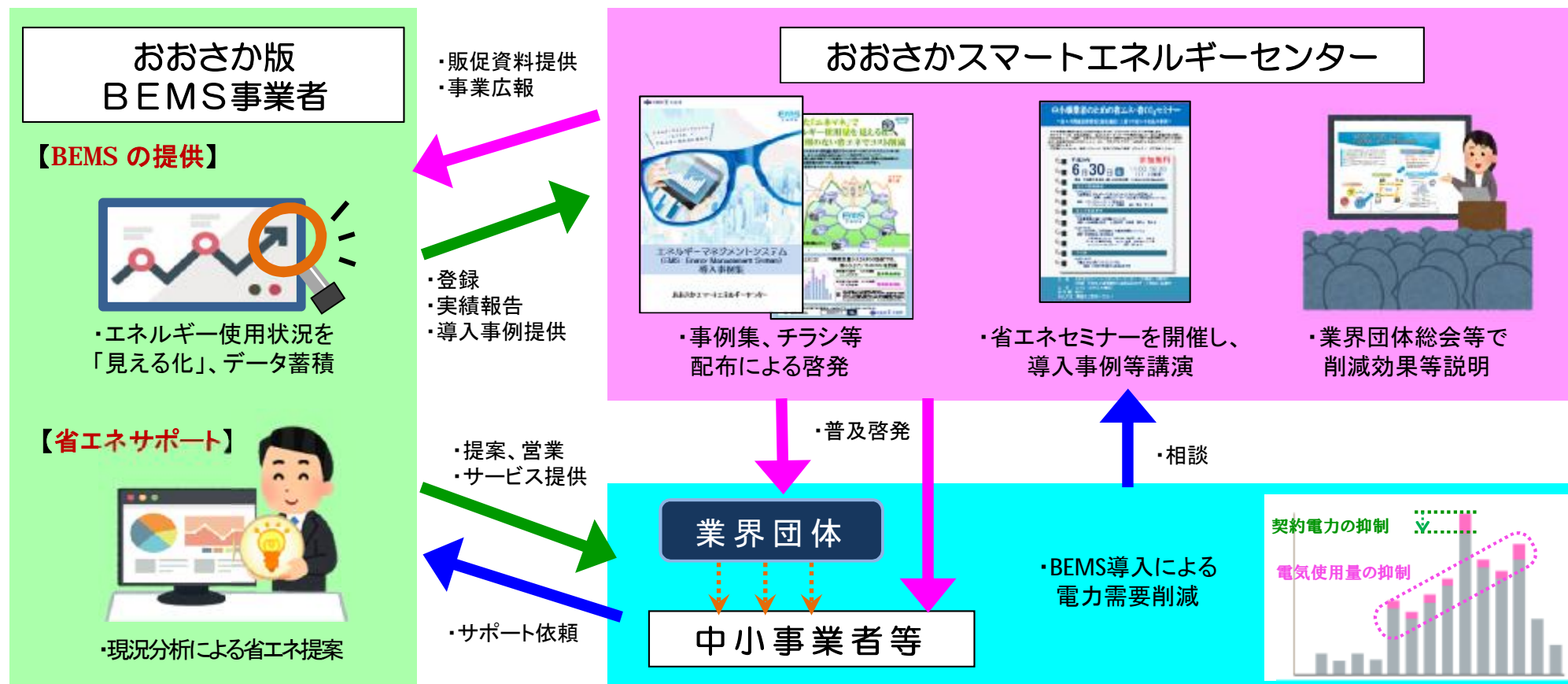
【おおさかスマートエネルギーセンター事業】(予算511千円)

<2017年度実績>

・登録事業者数：20社

※**BEMS** (ビルエネルギーマネジメントシステム) : ビル等のエネルギーの使用状況等を「見える化」し、データを蓄積する機器

- ◆需要家 (中小事業者等) の省エネを促すため、電力需要削減等の省エネの具体的な方法を提案する事業者を、「おおさか版**BEMS**事業者」として登録し、需要家と「おおさか版**BEMS**事業者」のマッチングを図ります。
- ◆各種業界団体と連携し、**EMS**事例集等を活用した普及啓発などを実施することで、**BEMS**の導入促進を図り、中小事業者の省エネにつなげます。

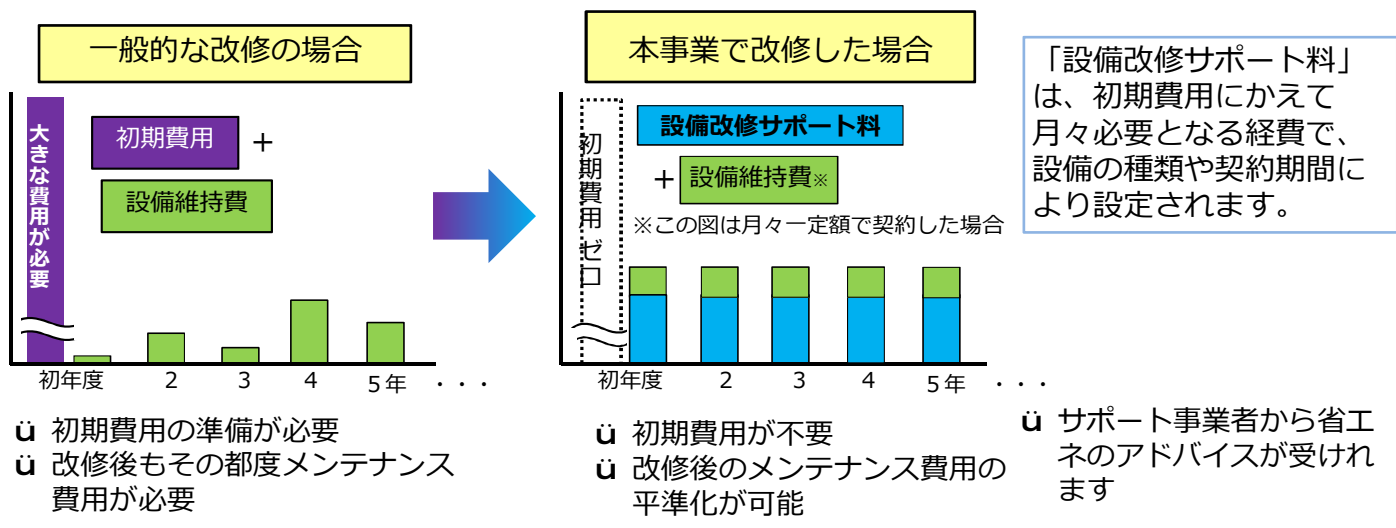


新 おおさか版イニシャルゼロ省エネ設備改修マッチング事業

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】(予算95千円)

◆照明、空調や生産設備などについて初期費用ゼロでの省エネ設備改修を希望する府内中小事業者等と、リース、レンタル、割賦等の方法でその支援を行うサポート事業者のマッチングを行うことで、中小事業者等の省エネ促進を図ります。

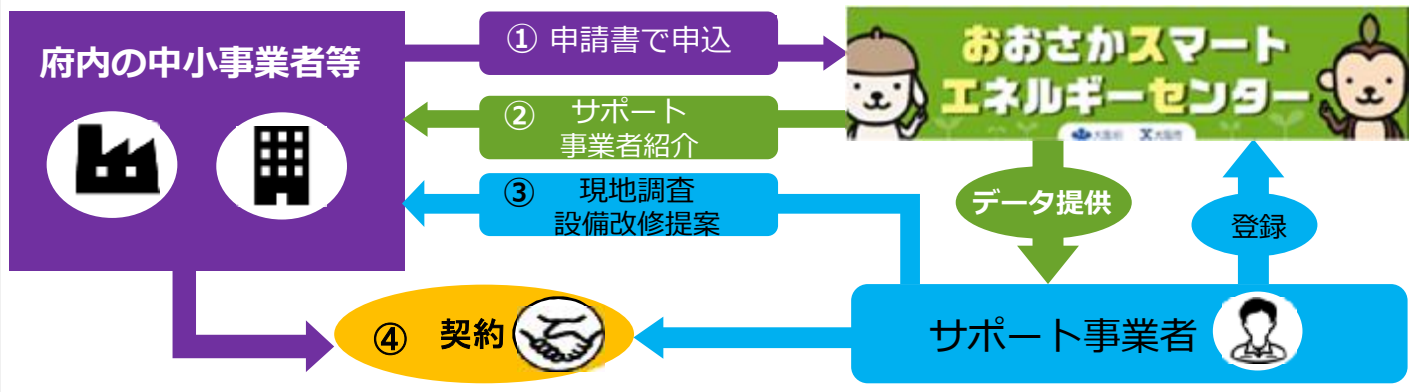
【事業イメージ】



【対象設備】



【事業の流れ】



省エネに係る普及啓発の実施

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

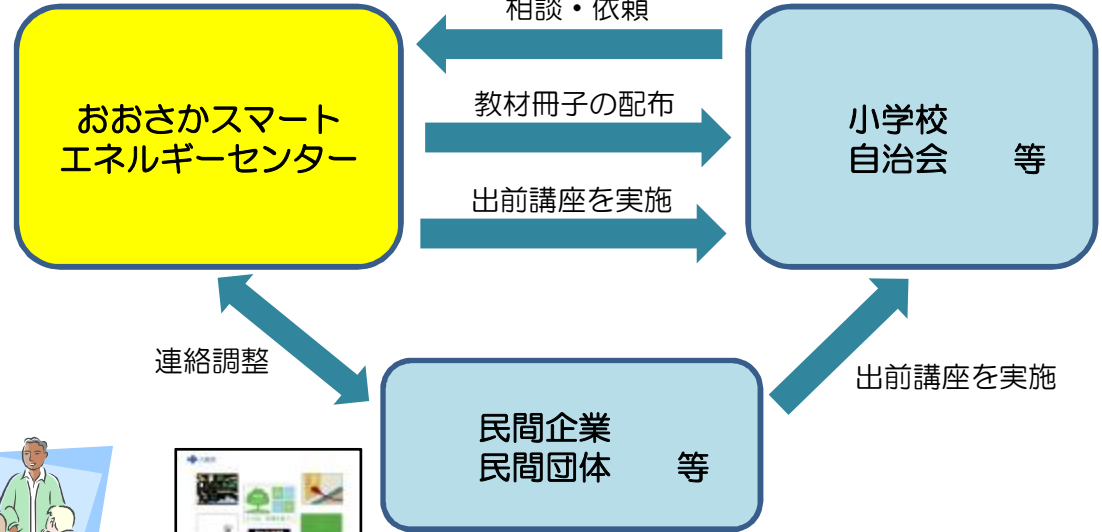
エネルギーに関する出前講座等の実施

◆小学校、自治会等に対して、民間企業や団体等が実施する環境（エネルギー）関連の教育プログラムや教材を、ホームページ等で広く情報発信し、再生可能エネルギー、省エネに関する知識向上を図ります。

◆また、府・市が作成した環境（エネルギー）や省エネに関する冊子を学校等に配布し、要望に応じて出前講座を行います。

<2017年度実績>

- ・教材冊子の配布：約6万部
- ・出前講座の実施回数：府内の小学校5校15クラス
小学校以外 3回



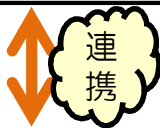
省エネにかかる講師等の派遣

◆事業者等の省エネ推進をサポートするため、府立環境農林水産総合研究所等と連携して、事業者団体等で実施するセミナー等へ無料で講師を派遣します。

<2017年度実績>

- ・講師の派遣回数：48回

府立環境農林水産総合研究所等



講師の派遣



事業者団体などの
会議、セミナー、勉強会

おおさかスマートエネルギーセンター

省エネ行動の普及啓発事業

【府事業】（予算977千円）
【市事業】（予算5,839千円）

◆大阪府では、ホームページ『省エネ生活のすすめ』による省エネ行動メニュー等の情報発信に加え、省エネラベルやグリーン購入の普及活動の実施します。

また、大阪府地球温暖化防止活動推進センター、市町村と連携して「家庭エコ診断」や「環境家計簿」による家庭における取組支援や、地域の環境啓発の活動を担う地球温暖化防止活動推進員の活動支援に取り組むなど、広く府民に省エネ行動を働きかけていきます。

<2017年度実績>

・地球温暖化防止活動推進員に対する研修会：4回

◆大阪市では、家庭からの温室効果ガス排出量を削減し、環境未来型ライフスタイルを創造するため、毎日の消費電力とCO2排出量、電気料金をリアルタイムで確認できる「見える化機器」（省エネナビ）の家庭や自治体への貸出ならびに、各家庭で独自に省エネ活動に取り組むためのツール「なにわエコライフチャレンジシート（大阪市環境家計簿）」のホームページへの掲載と併せて、環境家計簿の記入方法をはじめとした省エネ情報等を提供する講座等の普及啓発事業を開催しています。また、地球温暖化防止をテーマに設立された「なにわエコ会議」の普及啓発活動や省エネ節電コンペの支援など、環境保全行動をより実効あるものにするための啓発活動を実施します。

<2017年度実績>

・省エネ関連講座開催：1,095名参加
・なにわエコ会議による普及啓発活動：約2,000名参加

◆大阪市では、小中学校における地球温暖化、生物多様性、循環、都市環境保全など、持続可能な社会づくりに向けた環境教育のための教材として、大阪の環境の特色を踏まえた内容で構成した副読本「おおさか環境科」（小学校3・4年生用、5・6年生用、中学校用の3種類）を2011年度より毎年作成しています。作成した冊子は、市立の小中学校に配付し、授業等で活用いただいています。

<2017年度実績>

・小中学校への配付部数：小学校3・4年生用 約20,200部、小学校5・6年生用 約20,400部、中学校用：約18,000部



地球温暖化防止活動推進員
委嘱式の様子



省エネに関する講座の様子



新 家庭の省エネ・エコライフスタイル推進強化事業

【府事業】（予算4,600千円）

◆大阪府では、地球温暖化防止活動推進員※（以下「推進員」という。）を活用し、省エネに関心の薄い府民の方を中心に、省エネ診断やアドバイスを行い、府民の省エネ行動の取組みを広げます。

※ 地球温暖化防止活動推進員

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策の重要性について住民の理解を深め、日常生活における取組みの助言などの活動を行う中で、知事が委嘱しています。

<事業概要>

推進員を府民に分かりやすく省エネアドバイスを行う人材として養成します。その上で、市町村や商業施設等の民間と連携して、簡易的な各家庭の省エネ診断等を行う個別対応型省エネ相談会を府内各地で実施します。

<事業内容>

○養成講座の開講

【対象】登録済み推進員のほか推進員候補者

【内容】家庭において実践できる省エネ知識、省エネ行動を起こすための効果的な情報提供手法（ナッジ理論など）など

○個別対応型省エネ相談会の実施

府民に身近な場所（環境関連イベント、商業施設等）で、府民に短時間で手軽に各家庭の実情を踏まえた省エネ診断と、その結果に応じた取り組みやすい省エネ行動とそのメリットをアドバイスします。

（スケジュール）

2018年8月：養成講座開講（3回）

2018年9月～2019年2月：

省エネ相談会開催（府民700名以上）



省エネ相談会のイメージ



省エネアドバイスの例

（出典）資源エネルギー庁「家庭の省エネ徹底ガイド春夏秋冬」

環境パートナーシップの推進

【府事業】（予算2,500千円）
【市事業】（予算1,085千円）

◆大阪府では、環境NPO等の活動活発化を目的に、各種交流会やセミナー、人材育成講座などを実施する「環境交流パートナーシップ事業」を通じて、環境NPO等の取組みを支援します。

◆大阪市では、市内を活動拠点とする環境活動団体間のネットワーク「おおさか環境ネットワーク」を拡充するとともに、活動の場を提供するなど各団体の活動の活性化を図ります。また、環境活動推進施設（愛称：なにわECOスクエア）を運営し、ネットワーク登録団体の活動の場の一つとして提供します。



交流セミナー

先行事例を紹介し幅広い主体が自身でどのような活動が展開できるかについて意見や情報を交換するセミナー



人材育成講座

多様な主体が協働して取組みを進めるために必要な知識、コーディネート能力を高め、即戦力となる人材を育成するための実践的な講座



環境教育研究会

環境教育の取組みについて、実践者の声も交えながら事例を研究し、対象者に応じた手法等の研究会



なにわECOスクエア



「おおさか環境ネットワーク」の様子

<2017年度実績>

・交流会、セミナー、人材育成講座の開催：4回

<2017年度実績>

・おおさか環境ネットワーク会議の開催：12回

幼児環境教育の推進

【府事業】
【市事業】（予算377千円）

◆大阪府では、2017年度に幼稚園や保育所等で指導者が利用する幼児環境教育教材（DVD教材）の製作し、府HPに掲載しています。

◆大阪市では、幼児期に対する効果的な環境学習を実施するために指導者の環境教育のスキルを高める研修を行います。

<2017年度実績>

・DVD教材の配布（1,719箇所）
・指導者向け研修会（4回実施）



指導者向け研修会の様子



講師による公開保育



講座の様子

<2017年度実績>

幼児期指導者向け環境教育研修（6回実施）

温暖化「適応」推進事業

【府事業】（予算4,600千円）

◆気候変動の影響による被害を回避あるいは最小化、もしくは有益な機会として活かしていくため、府民・事業者の「適応」に関する理解を深める様々な取組みを推進します。

⇒地球温暖化の影響をより身近に意識することで、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換につなげます。

<事業概要>

(1) 「適応」の普及に向けた学習会（適応塾）の開催

環境NPO・地球温暖化防止活動推進員・市町村職員を対象に、「適応」について、地域での影響や課題、普及啓発手法等を学ぶ学習会

(2) 環境NPO等と協働した地域での「適応」に関する啓発活動

府民を対象に、熱中症や災害に対する日常の備えなど、地域特性に応じ身近で起きる気候変動の影響への「適応」に関する啓発活動

(3) ヒートアイランド対策の啓発

府民を対象に、「適応」の一つの取組みとして、クールスポットにおいて行うヒートアイランド対策についての啓発

(4) 事業者向け「適応」セミナーの開催

事業者を対象に、気候変動による事業活動への影響への「適応」について理解を深め、リスクに対する必要な備え、新たなビジネス機会のきっかけを得ることを目的としたセミナー

<2017年度実績>

・シンポジウム1回 ・啓発用ハンドブックの作成 ・地域での啓発活動4回 他



シンポジウム



啓発用ハンドブック



啓発活動の様子

クールスポットモデル拠点推進事業

【府事業】（予算8,000千円）

◆市街化区域において民間事業者が保有又は管理する土地を対象として、他の見本となる先進的なクールスポットの整備事業を公募し、設置に係る費用の一部を助成することで、魅力あるクールスポットを創出します。

⇒クールスポットの普及・活用により屋外空間における夏の昼間の暑熱環境を改善することで、外出によるクーラー使用の減少などにつながります。

<事業概要>

- ・助成内容：補助率1/2（上限400万円） 予定件数：2事業
- ・対象設備：ミスト発生器・打ち水ルーバー・日除け・遮熱性塗料
・再帰性フィルム・保水性舗装・地上部緑化・壁面緑化等
- ・整備したクールスポットの例（SENRITOよみうり）



遮光性フィルム貼付のひさし、壁面緑化、地上部緑化を整備し、涼しさを感じるクールスポットを作っています。

<2017年度までの実績>

補助件数：3件

- 2017年度 ・難波センター街商店街クールスポット整備事業（大阪市）
- 2016年度 ・SENRITOよみうりクールスポット事業（豊中市）
・あべのキューズモール クールスポット整備事業（大阪市）

エネルギー消費の抑制に係る制度の推進

建築物の環境配慮制度

【府事業】（予算 1,859千円）
【市事業】（予算 476千円）

◆建築物の延べ面積（増改築の場合は増改築の延べ面積）が2,000㎡以上の建築物を新築又は増改築しようとする者（特定建築主）に対し、CO2削減・省エネ対策等の建築物の環境配慮のための計画書の届出や太陽光発電設備等の再生可能エネルギー利用設備の導入検討を義務化しています。

さらに、特に優れた取組みを行った建築物については、大阪府・市が「おおさか環境にやさしい建築賞」として表彰しています。

◆建築物環境性能表示（右図参照）を、当該建築物の販売等における一定の広告及び工事現場へ表示することを義務化しています。
[工事現場への表示の義務化は2018年度から実施]

◆建築物の延べ面積が2,000㎡以上の建築物（住宅は延べ面積10,000㎡以上かつ高さ60m超に限る。）を新築又は増改築しようとする者に対し、当該建築物を「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」で定める基準に適合させることを義務化しています。

[対象建築物の範囲を2018年度から拡大（10,000㎡以上から2,000㎡以上に）]
[住宅における省エネ基準への適合義務化は大阪府は2018年度から実施（大阪市は2015年度から実施）]



大阪府建築物環境性能表示



おおさか環境にやさしい建築賞
（2017年度 大阪府知事賞）



大阪市建築物環境性能表示



おおさか環境にやさしい建築賞
（2017年度 大阪市長賞）

エネルギーの多量消費事業者による報告制度

◆エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制等についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付けるとともに、対策と削減状況を総合的に評価する制度を運用し、必要な指導・助言を行います。

【府事業】（予算519千円）



特定事業者への立入調査

おおさかストップ温暖化賞

【府事業】

◆事業活動で排出される温室効果ガスや人工排熱の抑制、電気の需要の平準化について、他の模範となる特に優れた取組みをした事業者又は事業所を表彰します。

大阪府・大阪市が所有する建築物におけるESCO事業の導入

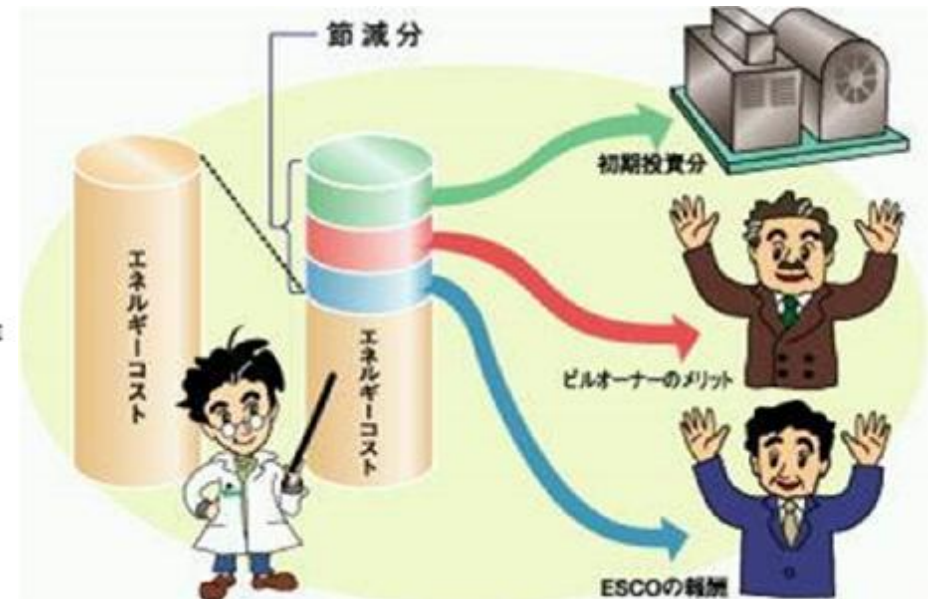
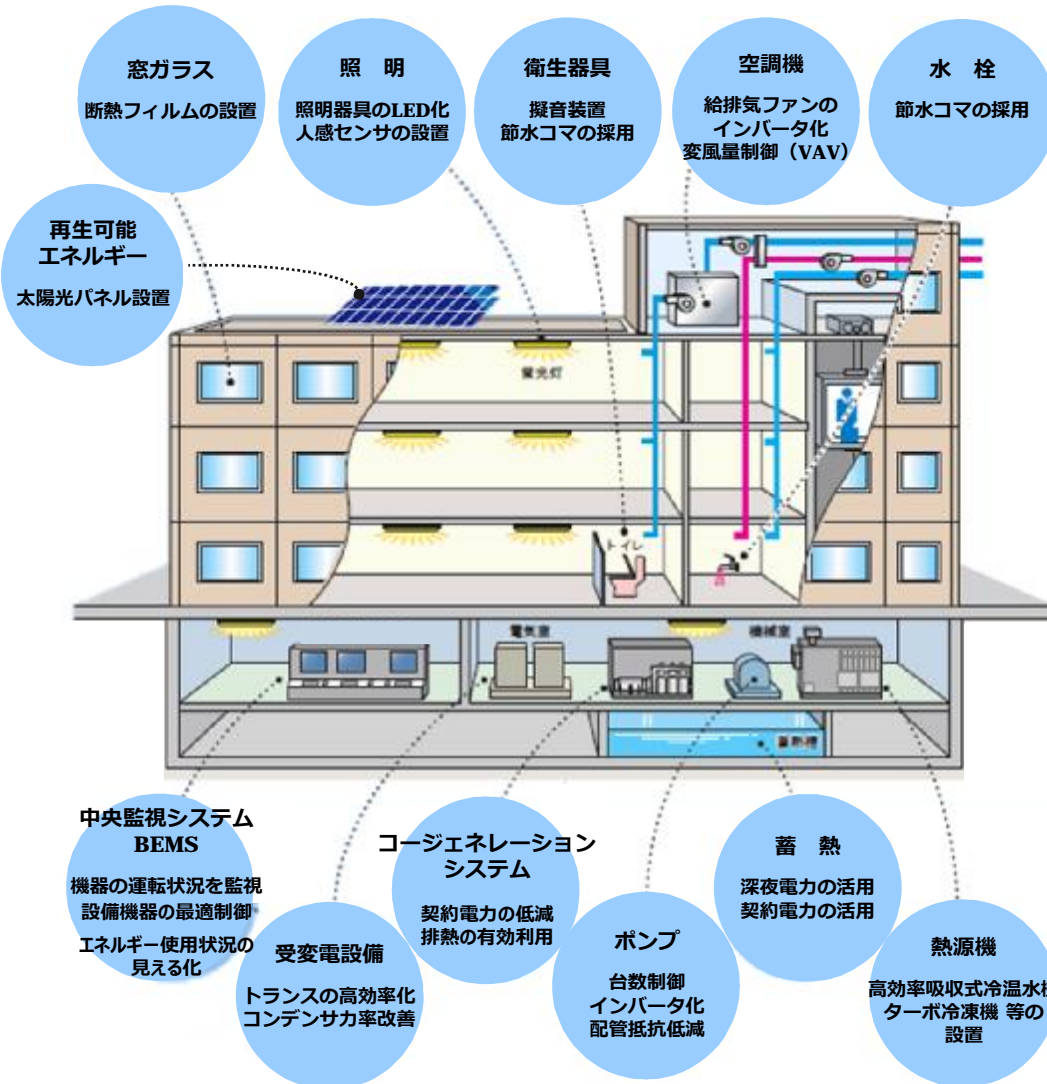
◆ 既存建築物の省エネ改修を行う「ESCO事業」を府市有建築物に導入し、省エネルギー化を図ります。
 2018年度は、高等学校6校、警察署5署、公園3園及び大阪市中心卸売市場東部市場で、ESCO事業を開始する予定です。

【府事業】(予算1,246千円)
 ※公募費用等

【市事業】(予算 262千円)
 ※公募費用等

＜2017年度までの実施実績＞

- 大阪府・・・合計70施設
- 大阪市・・・合計19施設



ESCO事業：民間の資金やノウハウを活用して既存ビル等を省エネ改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減分で改修工事にかかる経費等を償還し、残余を施設所有者とESCO事業者の利益とする事業。
 (ESCOはEnergy Service Companyの略)

大阪市エコ住宅普及促進事業

【市事業】（予算6,873千円）

◆省エネ・省CO2住宅の普及を促進するため、断熱性能の向上、創エネ設備等の設置など一定の基準を満たす住宅の建築計画(戸建・集合)を認定するとともに、その情報を広く発信します。

※2013年度までに計画認定を受けた住宅の購入等にかかる住宅ローンに対して、5年間の利子補給を行っています。

＜2017年度までの実績＞
・計画認定住宅戸数
：3,018戸



記載の各名称は、以下各社の登録商標です。
エコキュート：関西電力株、エコジョーズ：東京瓦斯株、エコウィル：大阪瓦斯株、エネファーム：東京瓦斯株・新日本石油株

中小企業スマートエネルギービジネス拡大事業

【府事業】（予算2,534千円）

◆成長が期待されているスマートエネルギー分野で、府内中小・ベンチャー企業の優れた技術力を活かしていくため、オープンイノベーションの各種コーディネートを通じ、参入を目指す意欲的な中小・ベンチャー企業の支援を行うことで、この分野への参入促進及びビジネス拡大を図ります。

※シーズとは本来種子のことで、開発・保有している技術やアイデアのこと。

＜2017年度実績＞(3月末現在)
・パートナー企業数 101社
・マッチング件数 96件

＜主な内容＞

- ・スマートエネルギー関連の大手・中堅企業（パートナー企業）で構成するプラットフォーム「大阪スマートエネルギーパートナーズ」を運営。中小・ベンチャー企業の技術提案をパートナー企業につなげることで、オープンイノベーションをコーディネートします。
- ・企業ネットワークやスマートエネルギー関連技術の知見を有する専門アドバイザー等がパートナー企業の技術ニーズを聞き取り、中小企業等の技術提案につなげるクローズド型のコーディネートに加え、フルオープン型やセミオープン型のニーズ説明会を開催するなどコーディネート手法を多様化していきます。



オープンイノベーションの各種コーディネート手法

環境技術コーディネート事業

【府事業】

◆大阪の中小・ベンチャー企業による優れた環境技術・製品を技術評価し、高い評価を受けたものに対し「おおさかエコテック」の称号を授与し、ホームページ・メールマガジンやセミナー・展示会等を通じその普及を支援します。

＜2017年度実績＞

- ・展示会出展等：4回
- ・メールマガジンの発行：24件



おおさかエコテック
ロゴマーク

このロゴマークは、高い評価を受けた環境技術・製品に使用が認められます。

産業創造館における中小企業向け専門家相談

【市事業】

◆産業創造館において、中小企業向けの経営相談として、エネルギー管理士などの専門家による相談対応（無料）等の実施により、中小企業の省エネによるコスト削減の取組みを支援します。

＜2017年度実績＞

- ・エネルギー管理士など2名の専門家を配置（経営相談室）
- ・省エネ関連セミナーの実施：1回（34名参加）



大阪産業創造館

ATCグリーンエコプラザの運営等

【市事業】

◆アジア太平洋トレードセンターに環境ビジネス展示場「大阪環境産業振興センター（通称：おおさかATCグリーンエコプラザ）」を設置し、「環境・エネルギー分野」に関する企業の関連製品・技術の展示場や、最新の環境ビジネスの情報を提供することで、産業の育成・振興を図ります。

＜2017年度実績＞

- ・出展企業 84社
- ・環境関連ビジネスセミナー 46回



ATCグリーンエコプラザ

大阪府・大阪市の施設等のLED化

【府事業】（予算132,117千円）※道路照明のリースに係るもの

【市事業】（予算413,162千円）

- ◆大阪府では、府立高校及び府立支援学校の体育館（競技場及び武道場）等の施設へのLED照明の導入や交通信号機のLED化をさらに進めます。
また、ESCO事業(再掲)においてLED化を進めるとともに、その他の施設等についても、増設や更新時に、導入について検討します。
- ◆大阪市では、鉄道、道路照明や公園照明の増設、更新等に併せて順次LED照明灯への改良を実施するとともに、その他の市有施設についても増設・更新時にLED導入について検討します。



国道170号（羽曳野市内）

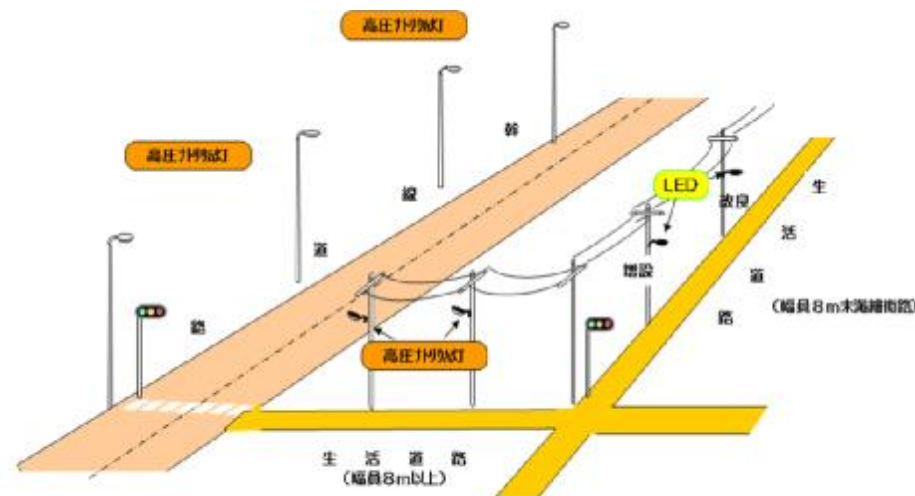
<2017年度までの主な実績>

（大阪府）

- ・府管理道路の照明灯約23,000灯全ての“まるごとLED化”を完了
- ・府立高校及び府立支援学校へのLED照明の導入
（2017年度は、豊中高等学校外35校の体育館（武道場）等へのLED照明の導入）

（大阪市）

- ・道路照明灯(高圧ナトリウム灯)のLED化(リース方式による導入含む)
- ・公園照明のLED化
- ・市営駐車場場内照明のLED導入（法円坂駐車場他4か所）
- ・市営住宅附帯駐車場照明灯のLED化
- ・小・中・高等学校体育館等でのLED照明化（友渕小学校分校他147校）
- ・地下鉄駅設備等のLED導入
- ・廃棄物焼却工場のLED化（鶴見工場）



■ 電力ピーク需要の抑制・電力供給の安定化

- **BEMS普及啓発事業** **22(再掲)**
- **エネルギー面的利用促進事業** **35**
- **バーチャルパワープラント (VPP) 構築に向けた調査・検討** **36**
- **ガス冷暖房・蓄熱式空調・コージェネレーション等の導入促進** **37**
- **燃料電池の導入促進** **37**
- **大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく対策推進**
 (電気の需要の平準化の取組促進、エネルギー需給に関する情報共有の促進、
 小売電気事業者等による報告制度) **38**
- **革新的な新エネルギー事業の創出・普及促進** **39**

■ 多様な電力事業者の参入促進

- **大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく対策推進**
 (高効率で環境負荷の少ない火力発電設備の設置に係る届出制度) **38**
- **多様な電力事業者の参入促進** **39**

取組方針

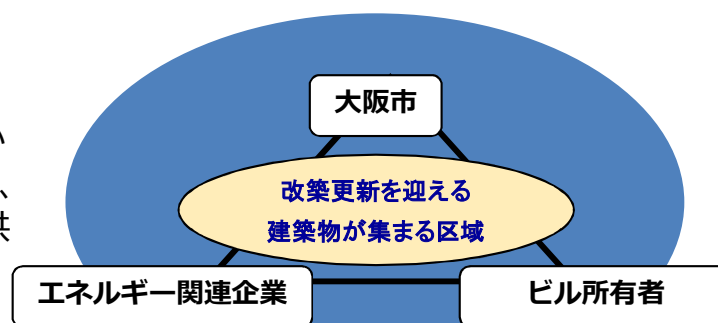
デマンドレスポンスや分散型電源（コージェネレーション等）の普及促進、多様な電力事業者の参入促進などにより、電力ピーク需要の抑制、電力供給の安定化に向けた取組みを促進します。

エネルギー面的利用促進事業

【府事業】
【市事業】（予算5,050千円）

- ◆エネルギーの面的利用については、太陽光発電やコージェネレーション（熱電併給）システム、水素エネルギーをはじめとする分散型電源を導入し、エネルギーの使用形態の異なる施設や建物間など面的な広がりを持ったエリアをネットワーク化し、エネルギー融通・共同利用を行うことで、エネルギー効率の向上、コスト低減と災害時のセキュリティ向上を同時に実現することが可能になります。
- ◆大阪府では、新たなスマートコミュニティの府域での実現に向け、市町村や民間事業者等に対する情報提供や技術的助言など様々な支援を実施します。
- ◆大阪市では、業務集積地区である船場地区をモデルエリアとして、御堂筋沿道を対象に、都市資源である地下鉄等の既存地下空間の活用により、エネルギー面的利用を安価に導入する事業化可能性調査を実施します。

- ◆さらに取組みが広がるよう、おおさかスマートエネルギー協議会の場合等で、事例や課題等、様々な情報を提供します。



エネルギー面的利用促進に向けた地域のプラットフォームの構築

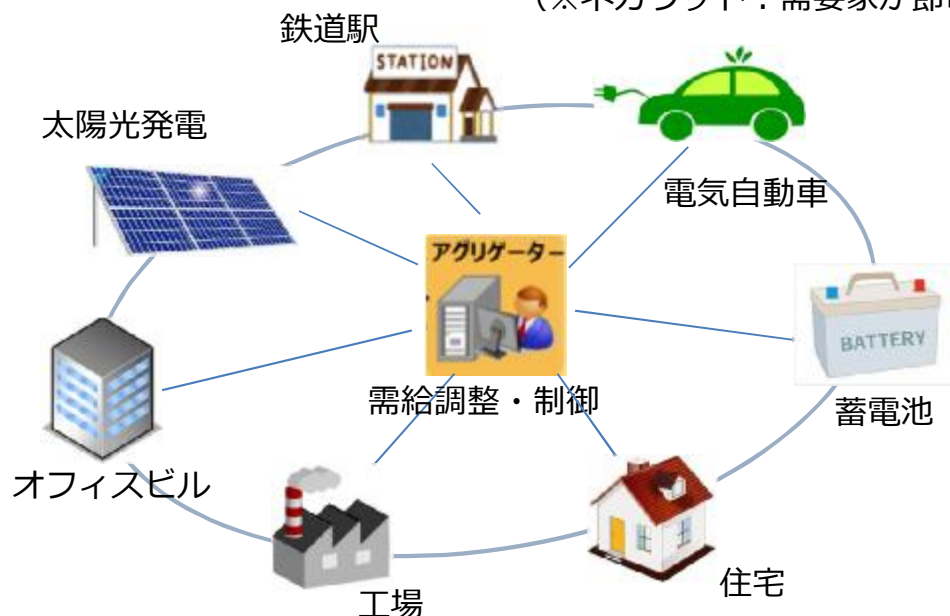


【地下空間を活用したエネルギー面的利用のイメージ】

バーチャルパワープラント（VPP）構築に向けた調査・検討

【府事業】
【市事業】（予算10,050千円）

- ◆既存のリソースを活用し、需給逼迫時や電力調達価格上昇時における需要抑制の実施や、再生可能エネルギーの余剰電力時の電力需要を創出し、エリア単位における地域のエネルギー需要の平準化に資するエネルギーの面的利用のビジネスモデル構築をめざします。
- ◆府施設・市施設にネガワット※取引の導入を検討し、ネガワット取引の普及拡大を促進します。
（※ネガワット：需要家が節電や自家発電によって需要量を減らした分を発電したとみなすこと）



※VPP（バーチャルパワープラント：仮想発電所）

点在する設備をIoTにより一括制御し、電力需給を調整することで、あたかも1つの発電所（仮想発電所）のように機能させる仕組み



- 最適な需給制御による省エネ・省CO₂
- 需給調整力の増強により、再エネ電源のさらなる導入を可能に

<水道事業におけるVPPサービス導入の可能性検討>

- ◆大阪府では、2016年度に実施した上下水道の浄水池等のバッファを活用したエネルギーマネジメントシステムに関する事業化調査（FS）を踏まえ、2017年度は、具体的な実用性の検証を目指して、上水道のポンプ稼働時間のシフトによる電力需給調整能力や必要なシステムについて検討しました。

- ◆大阪市では、経済産業省の「2017年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金」を活用し、蓄熱槽やコージェネレーションシステム等で市有施設の既存設備の電力需給調整ポテンシャルの推計、調整力取引の事業化可能性の調査を実施し、市有施設の既存設備を活用した電力需給調整力の供出に向けて検討を行っています。

ガス冷暖房・蓄熱式空調・コージェネレーション等の導入促進

【おおさかスマートエネルギーセンター事業】

◆電力ピーク対策に資する設備として、ガス冷暖房、蓄熱式空調機、コージェネレーションシステム、燃料電池等の効果について、ホームページをはじめ、セミナー・啓発イベント等において情報発信することにより、導入を促進します。

- ◇ガス冷暖房の導入により、ピーク時の冷暖房用の電力消費が抑制（ピークカット）され、電力需要の平準化に寄与します。
- ◇蓄熱式空調機の導入により、ピーク時の電力消費を夜間にシフト（ピークシフト）することができ、電力需要の平準化に寄与します。
- ◇コージェネレーションシステム、燃料電池は、自立・分散型電源として、電力需給逼迫時や災害時における電力の安定供給に寄与します。



ガスコージェネレーションシステム



ガスヒートポンプエアコン

燃料電池の導入促進

【府事業】 【市事業】

◆府中央卸売市場内に、民間事業者が、国内初となる1メガワット級の商用の燃料電池（SOFC）を設置して、CO2削減効果や電力供給の安定性・信頼性についての実証事業を行っています。
市場は、災害に強いこの燃料電池を冷蔵庫棟などの電源として活用します。

・発電能力：1,200kW
・2015年3月～ 供給開始

導入先の大阪府中央卸売市場



◆大阪産業技術研究所和泉センターと咲くやこの花館（花博記念公園鶴見緑地内）において、20kW級の燃料電池（SOFC）を設置し、2018年度市場投入に向けて、本装置の評価と実用化を目指した実証事業が行われています。



(SOFCイメージ図)



大阪産業技術研究所



咲くやこの花館

大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく対策推進

【府事業】

◆大阪府温暖化の防止等に関する条例（2013年4月1日改正条例施行）に基づき、エネルギー需給等に関する様々な取組みを推進します。

電気の需要の平準化の取組促進

◆省エネ・省CO₂対策に加え、事業者に対して、電力のピークカット対策を求めるとともに、その取組内容を併せて総合的に評価します。

- ・対象：特定事業者（年間エネルギー使用量1,500kL以上等の事業者）
- ・内容：事業活動に係る電気の需要の平準化に関する対策等を記載した対策計画書及び実績報告書の届出を義務づけ
- ・取組みの評価：温室効果ガス排出抑制の効果とともに電力のピーク時間帯の電力使用量の減少分を重みつけて評価することにより、電力需要のピークカット対策の取組みを促進

小売電気事業者等による報告制度

◆小売電気事業者等に対し、電気需給の対策に関する府への報告を義務付けるとともに、府はその概要を公表します。

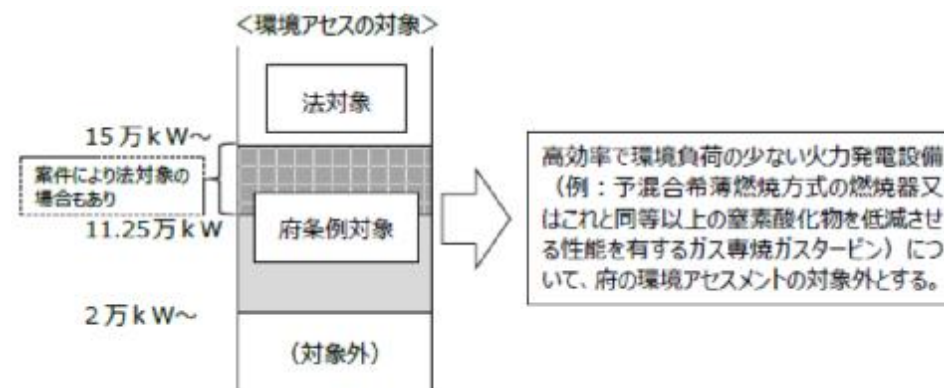
- ・対象：小売電気事業者及び一般送配電事業者
- ・内容：電力需給の予測及び実績とともに節電を促す取組内容などの報告を義務づけ
- ・報告時期：夏季や冬季など電力需給がひっ迫する時期の前後
（府の区域内に係る電気の需給の見通しに照らして知事が必要ないと認めるときを除く）

エネルギー需給に関する情報共有の促進

◆おおさかスマートエネルギー協議会を開催し、府民・民間事業者・市町村・エネルギー供給事業者とエネルギー需給をはじめとした様々な課題に関する情報共有・意見交換を促進し、府の施策や各主体における取組みを展開します。

高効率で環境負荷の少ない火力発電設備の設置に係る届出制度

◆エネルギー源の分散化や多様な発電事業者の参入促進を図るため、燃料消費に伴うCO₂の排出など、環境への影響に最大限配慮する旨の届出制度により、高効率で環境負荷の少ない火力発電事業者の参入を促進します。



革新的な新エネルギー事業の創出・普及促進

【府事業】（予算21,157千円）

- ◆蓄電池、水素・燃料電池等の新たな市場・用途開拓に向けて、商品化が期待できる先進的な取組みについて、事業化を加速させるため、その研究開発や実証経費等の支援を行います。

＜開発支援補助＞

府内企業が取り組む、電池、電池の材料、電池関連装置、ロケットをはじめとした電池アプリケーションの研究開発等に要する経費を一部補助

＜実証実験補助＞

府外企業がサービスロケットや水素アプリケーション等の実証実験を府内で行う際の実証場所やモニターの調整など実施にかかる経費を一部補助

革新的な
電池関連ビジネス創出



農業用マルチコプターの
高出力バッテリー



多様な電力事業者の参入促進

【府事業】
【市事業】

公共施設の電力調達

- ◆大阪府・大阪市の公共施設における使用電力を一般競争入札等により調達し、多様な電力会社の参入を促進する環境を整えます。

2000年の電力自由化以降、大阪府は2000年度から、大阪市は2001年度から、一部施設において、一般競争入札により電力を調達し、以後、順次拡大しています。

＜入札の実施状況＞

■大阪府

本庁舎（大手前、咲洲）、府税事務所等出先機関、府警本部庁舎、警察署、運転免許試験場、学校（高校、支援学校）など287施設

■大阪市

中央卸売市場、下水道抽水所、配水場、学校（小学校、中学校、高校）など516施設

ごみ焼却工場の余剰電力の売却

- ◆大阪府内のごみ焼却施設では、焼却余熱を利用（サーマルリサイクル）した発電を行い、余剰電力を売電しているものがあり、売電している10団体全てで入札による売却が行われています。

電力・ガス自由化に係る啓発

- ◆2016年4月の電力小売全面自由化、2017年4月のガス小売全面自由化については、府ホームページをはじめ、様々な広報媒体を活用して情報提供するとともに、引き続き消費生活センターや府内市町村とも連携しながら啓発します。

H2Osakaビジョンに基づく取組の推進

【府事業】（予算5,459千円）
 【市事業】（予算5,269千円）

- ◆大阪府・大阪市は、事業者間の交流やアイデア創出を図る産学官プラットフォーム「H2Osakaビジョン推進会議」を運営することにより、新たな水素プロジェクトを創出していくとともに、水素に関する正しい知識の普及等に取り組めます。



水素利活用機器導入促進事業

- ◆大阪を舞台に開発・実証を行い、市販化モデルに結びつけた水素アプリケーションを活用して、大阪の水素ショーケース機能の維持・発展を図ります。



FCフォークリフトの導入支援



FCバス乗車体験会の開催

水素に関する正しい知識の普及

- ◆大阪府は、他の主体との連携により工夫を凝らした普及啓発を実施し、水素の社会受容性の向上を図ります。

<2017年度実施状況>

FCVから供給される電力を用いた演奏を体感してもらい、自治体や企業による水素エネルギーに関する取組みを知ってもらう



- ◆また、大阪市では、環境問題と水素エネルギーについての正しい理解の促進を目的として、大阪市域の小中学校を対象に配布している副読本「おおさか環境科」（小学校5・6年生、中学生向け）に水素・燃料電池に関して掲載するとともに環境イベントを活用し、燃料電池ミニカー教室を実施するなど、普及・啓発に取り組んでいます。



【おおさか環境科掲載部分】

燃料電池自動車の普及と水素ステーションの整備の促進

【府事業】（予算128千円）
【市事業】

◆大阪府・大阪市は、産学官で構成する「次世代自動車普及推進協議会」において、燃料電池自動車の普及及び水素ステーション整備の促進に向け、協議会の構成団体と協力して取り組みます。

大阪次世代自動車普及推進協議会
(自動車メーカー、充電・水素インフラ関係企業や大学・行政機関等)

FCV部会

EV部会

大阪府内における水素ステーションの整備目標と整備状況

- <整備目標>
2015年度から3年間で9箇所 ※国「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の改訂を踏まえ、整備目標数を改定
⇒ 2025年度目標を28箇所に設定
- <整備状況>
- 茨木市：大阪ガス（北大阪水素ステーション）
 - 田尻町：岩谷産業（イワタニ水素ステーション 関西国際空港）
 - 枚方市：JXエネルギー（ENEOS 枚方走谷水素ステーション）
 - 茨木市：JXエネルギー（ENEOS Dr.Driveセルフ茨木インター店）
 - 大阪市城東区：岩谷産業（イワタニ水素ステーション 大阪森之宮）
 - 大阪市中央区：岩谷産業（イワタニ水素ステーション 大阪本町）
 - 大阪市住之江区：岩谷瓦斯（イワタニ水素ステーション 大阪住之江）

【取組内容】

水素ステーション整備促進

大阪府及び関係機関、府内市町村などの未利用地情報を集約し、ステーション整備事業者等へ情報提供し、府内でのステーション整備を促進します。

技術開発支援

水素ST等の建設コスト低減と中小企業等の参入のきっかけづくりのため、事業者を対象とした水素ステーション見学会や新技術ニーズ説明会を開催します

社会環境の醸成

水素ステーション併設の情報発信拠点において、府民・企業その他、消防・警察関係者等への水素エネルギーの認知度向上に向けた見学会や研修会等に取り組みます

空港における水素エネルギーの導入促進

【府事業】

◆大阪府は、全国初となる空港施設への大規模な水素エネルギー導入の実証事業「水素グリッドプロジェクト」を促進し、関空のショーケース機能の維持・発展につなげます。

■ 関西国際空港 水素グリッドプロジェクト

- ・燃料電池フォークリフトの貨物上屋への導入や、水素供給施設等のインフラ整備（2014年度～）
- ・水素ステーションの整備（2016年1月29日開所）
- ・大規模産業車両用水素インフラの整備（2017年4月11日開所）
- ・水素発電システム等、エネルギー供給に関する検討



産業車両用水素インフラ



燃料電池フォークリフト



水素ステーション

革新的な新エネルギー事業の創出・普及促進

燃料電池の導入促進

【府事業・再掲（p.37、39）】